

① 森林整備推進事業（一部森林環境税事業）

「えひめ森林・林業振興プラン」の成に向けて森林整備を一層強化するため、施業地の約化と森林作業等の整備、性能林業機械導入による伐の施業コストのせ減に努め、森林の持つ公益的機能の度発揮と林業の活性化、ひいては、地球温暖化止に献します。

1 ポイント

「えひめ森林・林業振興プラン」に基づき、木材利用の拡大を目指した搬出伐の促に努めるとともに、森林が持つ地球温暖化止や水源かん及び県土保全機能等の度発揮を図るため、伐を主体とした森林整備を推し、同プランの目標成に取り組んでいます。

本事業では、市町が中心となった森林整備の加化に向けた取組みへの支援、森林所有者自ら実施する森林整備など国の補助対外となる施業へのきめ細かい支援を行うことによって、同プランの目標成に寄与するとともに、森林の保全・整備と林業木材産業の振興に献するものです。

2 事業内容及び採択要件等

事業種	事業内容	採択要件
① 森林整備戦略的取組支援事業	約化・団地化による効率的な森林整備の加化を図るとともに、効果的な地球温暖化止策等に取り組むため、市町が参画して作成された森林経営画内において実施する搬出伐等へ補助する。	国補助 森林環境保全直接支援事業を活用して実施する伐等 ・ 年生以下 ・ 約化画あたり、ha以上かつ10m ³ /ha以上の搬出伐
② 自伐林家支援事業	森林所有者等が自ら行う森林整備を支援し、森林の持つ公益的機能の維持増を図る。	国補助事業の対とならない施業 ・ 森林所有者自ら実施する植栽、獣害対策下刈、伐、作業 ・ 施行地の積が0.05ha以上
③ 未整備森林伐事業	国補助事業の対外となる施業について、事業主体が森林所有者の代わりに行う森林整備や、森林所有者の確や同意取り付け等の条件整備を支援する。	国庫補助事業の対とならない伐及び条件整備 ・ 施行地の積が0.10ha以上

※事業実施主体

- ① 森林経営画作成者 市町、森林組合、林業事業者等
- ② 森林所有者等
- ③ 森林組合・林業事業者等

3 令和元年度実績

(1) 実施 千円 全体事業 千円

(2) 実施状況

① 森林整備戦略的取組支援事業

(単位 ha、円)

事業体名	実施箇所	実績		
		伐積	森林作業	補助
久万広域森林組合	久万 原町ほか	490.61	102,470	300,859,072

② 自伐林家支援事業

(単位 ha、円)

事業体名	実施箇所	実績							補助
		植栽	獣害対策	下刈	枝打ち	切捨伐	搬出伐	森林作業	
宇摩森林組合 ほか	四国中央市 ほか	33.95	2,670	28.78	0.27	12.54	21.25	8,609	23,117,380
森林整備		2,766.79							

森をつくる活動

③ 未整備森林 伐事業

(単位 ha、 、円)

業体名	実施箇所	実績						補助
		協定締結促		伐等		施改良・撤去		
		積	補助	積	補助	延	補助	
智今治森林組合ほか	今治市ほか	205.50	5,499,000	18.37	3,877,000	23,869	10,470,000	19,846,000



森林作業 の改良【今治市】 左 施行前、右 施行後

4 事業期間 平成 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	
画	森林整備戦略的取組支援事業 (ha)	0	27	0	410	480	917
	自伐林家支援事業 (ha)	61	70	70	69	135	405
	未整備森林 伐事業 (ha)	725	706	467	630	305	2,833
	補助 (千円)	69,174	59,420	43,927	351,326	401,448	925,295
	うち森林環境税 (千円)	69,174	45,358	43,927	151,326	171,448	481,233
実績	森林整備戦略的取組支援事業 (ha)	0	32.32	0	209.79	490.61	732.72
	自伐林家支援事業 (ha)	51.62	93.67	68.42	56.41	96.79	366.91
	未整備森林 伐事業 (ha)	919.34	696.53	573.29	417.78	223.87	2830.81
	補助 (千円)	65,643	54,720	39,801	168,465	343,822	672,451
	うち森林環境税 (千円)	65,643	44,425	39,801	82,079	146,836	378,784
実施箇所		松山市他	四国中央市他	四国中央市他	四国中央市他	四国中央市他	

②集落等山地災害危険地区整備事業

「山地災害危険地区」のうち土砂流出防止機能等が著しく低下し、
 によって落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林について、本数
 整伐等を実施し、下層植生を導入するなど土砂流出防止機能
 の高い健全な森林へと導きます。

1 ポイント

年、局地 中型 や大規模地 等の異常天然現象が増加する傾向にあり、山地災害の様相が大きく変化していることから、継続的な公共治山事業と併せて、これまで想定していなかった山地災害に対する新たな対応が求められています。

本事業では、公共治山事業として採択されない「山地災害危険地区」のうち土砂流出防止機能等が著しく低下し、
 等で落等に被害を及ぼす可能性が高い地区の森林等を緊急に整備して山地災害危険地の解消を図ることとしています。

2 事業内容

<p>(1) 溪流タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本数 整伐 伐率 40 程度 ・簡易木製構物 木製ダム・柵工等 ・その他森林機能回復のために必要なもの <p>(2) 山腹タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本数 整伐 伐率 40%程度 ・簡易木製構物 木製土留工、柵工等 ・その他森林機能回復のために必要なもの <p>(3) 機能回復タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内や既存治山施 に異常堆積した土石や流木等の 去 ・既存治山施 のせ微な修復 	<p>【実施場所】 県が定めている山地災害危険地区であって、民有林治山事業の採択基準を満たさない箇所であること。</p> <p>【事業主体】 県</p> <p>【採択要件】</p> <p>林分が 密化等して土砂流出防止機能等が低下している箇所で、次のいずれかに 当するもの。</p> <p>① 溪流タイプ 現に森林が荒廃等して溪流に土砂の流出が められる箇所で、整備対 森林 積が 10ha 以上、かつ、箇所の工事 全体 画 が 500 万円以上であること。</p> <p>② 山腹タイプ 人家 戸以上の 落後背 の森林で、整備対 積が ha 以上、かつ、箇所の工事 全体 画 が 250 万円以上であること。</p> <p>③ 機能回復タイプ 落後背 の森林で、台 災害等により、土石や流木等の不安定堆積物が異常堆積し、森林が有する災害 止機能や既存治山施 の機能が低下している箇所であること。</p>
--	---

3 令和元年度実績

- (1) 実施額 46,511 千円 事務 含む
- (2) 実施状況



西条市丹原町関屋（コジャク谷）



鬼北町大字大宿（大宿）

森をつくる活動

4 事業期間 平成27年度 ～ 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	
画	山地保全 積	70ha	70ha	50ha	60ha	70ha	320ha
	事業	34,500千円	35,000千円	20,000千円	33,000千円	35,000千円	157,500千円
	うち森林環境税	34,500千円	35,000千円	20,000千円	33,000千円	35,000千円	157,500千円
実績	山地保全 積	50.7ha	50.7ha	55.4ha	66.0ha	49.2ha	272.0ha
	作業歩 等	728.0m	1,110m	480m	2,410m	2,188m	6,916m
	事業	32,985千円	34,914千円	34,562千円	47,424千円	46,511千円	196,396千円
	うち森林環境税	32,985千円	34,914千円	34,562千円	47,424千円	46,511千円	196,396千円
実施箇所		四国中央市(1) 西条市(1) 今治市(1) 内子町(1) 西予市(1) 宇和島市(1)	四国中央市(1) 西条市(1) 今治市(1) 大洲市(1)	西条市(1) 今治市(1) 内子町(1) 西予市(1)	四国中央市(1) 西条市(2) 今治市(1) 東温市(1) 大洲市(1) 愛南町(1)	西条市(1) 今治市(2) 東温市(1) 大洲市(1) 西予市(1) 北町(1) 愛南町(1)	

③フォレスト・マイスター養成支援事業（一部森林環境税事業）

公益的機能を持つ森林を 的・効率的に整備する林業技術者()と作業管理者()を 成するとともに、異業種から参入する事業体及び従事者に林業技術者を 成する研修を実施します。

1 ポイント

森林の持つ公益的機能を発揮するためには、 切な森林整備とそれに伴う木材生産の実施、搬出される木材の多 的利用を推 する必要がある。しかし、森林整備を行う林業の担い手は、減少・ 化が行っており、時代の要 に即した林業担い手の確保が急務となっている。

このため、県では就業初心者到现场作業に必要な基本的知 ・技術・ 格を取得する研修を実施し、现场作業を行う林業技術者(フォレストワーカー)を 成するとともに、现场リーダー及び现场作業の管理者 フォレスト・マイスター を 成し、林業担い手の確保育成を図る。

さらに、異業種から林業界へ新規に参入する事業体に対し、林業の基礎知 等に する研修会や従業員を林業技術者に 成する研修を実施し、幅広く林業の担い手を確保することとしている。

2 事業内容

<p>(1) 成 対 人数 年 名 【実績 名】 研修期 日</p>	<p>森林整備に必要な基本的知 ・技術・ 格等の習得研修 (緑の 用担い手確保育成対策事業と共催で実施) ○ 習 実習内容 林業の基礎知 、 林技術、育林技術、伐採技術、機械の構 と仕組み ○取得 格 玉掛技能 習、小型 両系建 機械 整地等 業務特別教育、伐木等の業務に係る特別教育、刈払機取扱作業者安全衛生教育</p>
<p>(2) 林業架線作業技術 対 人数 年 名 【実績 名】 研修期 日</p>	<p>現場リーダーに必要な基本的知 ・技術・ 格等の習得研修 ○ 習 実習内容 架線知 、架線法令、架線力学、架線 、架線の架 ・撤去、 材機操作、タワーヤード 架 ・撤去、スイングヤード架 ・撤去、ワイヤーロープ実習、架線現場視察 ○取得 格 林業架線作業主任者免4、小型移動式クレーン 技能 習、簡易架線 材装置等の 業務特別教育、機械 材装置の の業務特別教育、荷役 搬機械等によるはい作業従事者安全教育</p>
<p>(3) 性能林業機械作業技術 対 人数 年 名 【実績 名】 研修期 日</p>	<p>性能林業機械活用およびコスト管理に必要な知 ・技術 格等の研修 ○ 習・実習内容 性能林業機械の基本操作、 性能林業機械の構 と仕組み、スイングヤード架 撤収、システム 用実習、 伐作業の技術・経営 コスト管理 ○取得 格 大型自動 免4、 両系建 機械 整地等・解体 技能 習、不整地 搬 技能 習、フォークリフト 技能 習、はい作業主任者技能 習、 行 材機械 特別教育、伐木等機械 特別教育、簡易架線 材装置等の 特別教育</p>
<p>(4) 指導者育成 対 人数 年 名 【実績 名】 研修期 日</p>	<p>技術の向上や労働安全衛生に する 度な指導を行い得る人材の 成研修 ○ 習 実習内容 リスクアセスメントと KYT 活動、伐木等作業の安全管理、クレーン 5 未満 の操作 ○取得 格 クレーン 特別教育</p>
<p>(5) 新たな林業担い手活用 促 研修 対 人数 年 名 【実績 名】 研修期 日</p>	<p>ワークシェアリングを推 するため、チェーンソー等の安全 習を実施して労働力の流動化を促 し、地域の森林整備体制を整備する。 ○ 習・実習内容 労働安全衛生教育、チェーンソー安全 習、刈払機安全 習、小型 両安全 習 等</p>
<p>(6) 次世代林業育成研修 対 人数 年 名 【実績 名】</p>	<p>次世代林業の担い手を確保するために、 校生や保育士に林業や木育の体 学習を行う。 ○ 習・実習内容 校生に対する林業の体 研修、保育士に対する木育の 習 等</p>
<p>(7) 異業種等新規参入促 支援事業 対 人数 年 名 【実績 名】 研修期 1 日</p>	<p>異業種等から新規参入する事業体を対 に、林業の基礎知 等の研修会及び林業従事者を 成する研修を実施するとともに、先 林業事業体の受入れ研修に参加させる。 ○ 習・実習内容 先 事業体におけるハーベスターやスイングヤード等の 性能林業機械を使用した 研修。</p>

森をつくる活動

3 令和元年度実績

(1) 実績額

千円 全体事業

千円

(2) 実施状況



フォレストワーカー養成コース



林業架線作業技術コース



高性能林業機械作業技術コース



新たな林業担い手活用促進研修

4 事業期間

平成 27 年度

令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	
画	森林整備 積	ha	ha	ha	ha	ha	ha
	研修受 者数	人	人	人	人	人	人
	事業	14,845 千円	16,701 千円	16,701 千円	16,701 千円	16,701 千円	81,649千円
	うち森林環境税	12,904 千円	14,760 千円	14,760 千円	14,760 千円	14,760 千円	71,944千円
実績	森林整備 積	ha	ha	ha	ha	ha	ha
	研修受 者数	人	人	人	人	人	人
	事業	14,471 千円	15,961 千円	20,332 千円	23,702 千円	20,879 千円	95,345千円
	うち森林環境税	12,693 千円	14,020 千円	17,643 千円	21,140 千円	18,190 千円	83,686千円
実施箇所		県内一円	県内一円	県内一円	県内一円	県内一円	

④里山放置竹林対策モデル事業

山の放置竹林の水土保持機能等の回復を図るため、モデル的に全伐、広葉樹へ樹種 換を図るとともに、竹資源の地域利用促 に向けた検証・斡旋を行います。

1 ポイント

年、安価なタケノコや竹製品の 入等により放置された竹林は、 接する森林等へ侵入拡大し、山の景観を損ね、有害 獣の被害拡大や水資源かん 機能等の公益的機能の低下が懸念されています。このため、 山地域の放置竹林について、水土保持機能等の回復を目的とし、県が事業主体となり対象竹林の必要な調査を行った上で、モデル的に全伐し広葉樹へ樹種 換を図るとともに、竹資源の地域利用をモデル的に検証・斡旋していくものです。

2 事業内容

山地域の放置竹林で、整備が必要と見 まれる放置竹林がまとまって多く存在する地区を 点地区と位置づけ、竹林所有者との施業協定締結が行われた箇所について、モデル的に全伐し広葉樹へ樹種 換を図るとともに、竹資源の地域利用について検証・斡旋を行います。

- (1) 事業対象放置竹林の実態調査 年目 平成 27 令和元年度
 - ・対象竹林の土地境界調査
 - ・対象竹林の所有者との施業協定書の作成
- (2) モデル竹林の整備 年目 平成 27 令和元年度
 - ・竹林整備 放置竹林の全伐及び侵入竹ふ去 と広葉樹の植栽
 - ・竹利用の搬出、獣害対策
 - ・作業 の 設 幅員 2.5 以下
 - ・下刈り 植栽後、次年度以 に実施
- (3) 地域利用の検証・斡旋
 - ・竹資源の地域利用を めるための検証 粉碎・ 搬等 と斡旋

3 令和元年度実績 千円 全体事業費 千円

(1) 事業対象放置竹林の実態調査

地 区 名	智 上島町 岩城地区
境界確認 積	0.59ha
施業協定数	3人
委 託 先	智今治森林組合
委 託	137,000 円
委 託 期	元.11.9 元.11.29

森をつくる活動

(2) モデル竹林の整備

地区名	四国中央市 中曽根町中曽根地区	新居浜市 大生 地区	西条市 大保木地区	西条市 丹原町 知地区	今治市玉川町 中村・法界寺地区	智 上島町 岩城地区
竹林整備 積	-	-	-	-	-	-
作業 設延	-	-	-	-	-	-
下刈 積	0.49ha	0.41ha	1.45ha	0.42ha	3.51ha	1.08ha
竹利用材積	-	-	-	-	-	-
委託先	宇摩 森林組合	愛ふるさと創生 事業協同組合	いしづち 森林組合	いしづち 森林組合	智今治 森林組合	智今治 森林組合
委託	275,000 円	123,000 円	803,000 円	122,000 円	1,980,000 円	638,000 円
委託期	元. 7. 23 元. 10. 31	元. 7. 23 元. 10. 31	元. 7. 23 元. 10. 31	元. 7. 23 元. 10. 31	元. 7. 23 元. 10. 31	元. 7. 23 元. 10. 31

地区名	松山市 北条猪木地区	東温市 則之内地区	東温市 樋口地区	大洲市 新谷地区	喜多 内子町 松地区	喜多 内子町 柿原・上宿 地区
竹林整備 積	-	-	-	-	-	-
作業 設延	-	-	-	-	-	-
下刈 積	1.16ha	1.61ha	0.90ha	0.48ha	0.92ha	0.37ha
竹利用材積	-	-	-	-	-	-
委託先	松山流域 森林組合	松山流域 森林組合	松山流域 森林組合	大洲市 森林組合	内子町 森林組合	内子町 森林組合
委託	627,000 円	869,000 円	474,000 円	266,200 円	238,700 円	171,600 円
委託期	元. 7. 17 元. 10. 31	元. 7. 17 元. 10. 31	元. 7. 17 元. 10. 31	元. 7. 20 元. 10. 31	元. 7. 20 元. 10. 31	元. 7. 20 元. 10. 31

地区名	西予市 宇和町久保地区	宇和島市 三 町是能地区	宇和島市 串地区	北宇和 北町 大字出目地区	新居浜市市 大生 地区	智 上島町 岩城地区
竹林整備 積	-	-	-	-	0.81ha	0.78ha
作業 設延	-	-	-	-	-	170
下刈 積	0.68ha	0.61ha	0.46ha	0.38ha	-	-
竹利用材積	-	-	-	-	-	-
委託先	西予市 森林組合	南予 森林組合	南予 森林組合	南予 森林組合	愛ふるさと創生 事業協同組合	智今治 森林組合
委託	385,000 円	331,100 円	176,000 円	110,000 円	2,618,000 円	3,649,000 円
委託期	元. 7. 20 元. 10. 31	元. 7. 20 元. 10. 31	元. 7. 20 元. 10. 31	元. 7. 20 元. 10. 31	元. 11. 1 2. 3. 13	元. 12. 28 元. 3. 23

森をつくる活動

地区名	松山市 滝本地区	西予市 城川町 子谷地区
竹林整備 積	0.68ha	0.78ha
作業 設延	-	389m
下刈 積	-	-
竹利用材積	195m ³	75m ³
委託先	松山流域 森林組合	(株)エフシー
委託	6,128,000 円	5,778,000 円
委託期	元. 10. 30 2. 3. 23	元. 10. 30 2. 3. 13



対策前



対策後

森をつくる活動

4 事業期間 平成 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	実態調査	3地区	3地区	3地区	8地区	7地区	24地区
	竹林整備 ha	6	9	9	9	9	42
	検証・斡旋	1	1	1	1	1	5
	事業費	15,330千円	28,968千円	34,564千円	32,770千円	53,206千円	164,838千円
	うち森林環境税	9,665千円	15,127千円	19,343千円	19,740千円	31,833千円	95,708千円
実績	実態調査	4地区	6地区	3地区	8地区	1地区	22地区
	竹林整備 ha	4.81	5.51	1.23	4.13	3.05	18.73
	下刈 ha		2.44	9.24	11.37	14.93	37.98
	検証・斡旋	1	1	1	1	1	5
	事業費	15,330千円	27,889千円	8,832千円	31,323千円	26,770千円	110,143千円
	うち森林環境税	9,545千円	15,105千円	5,513千円	19,129千円	15,776千円	65,068千円
実施地区		竹林整備 今治市中村 東温市則之内 大洲市新谷 内子町 松 地区	竹林整備 西条市大保木 今治市中村 今治市法界寺 上島町岩城 松山市猪木 宇和島市是能 6地区 下刈 東温市則之内 内子町 松 2地区	竹林整備 西条市丹原町 知 西予市宇和町久保 北町大字出目 3地区 下刈 西条市大保木 今治市中村 今治市法界寺 上島町岩城 東温市則之内 松山市猪木 内子町 松 大洲市新谷 宇和島市是能 9地区	竹林整備 新居浜市大生 上島町岩城 松山市北条猪木 東温市樋口 内子町柿原・上宿 西予市宇和町久保 宇和島市 串 四国中央市中曾根町 中曾根 (8地区) 下刈 西予市丹原町 知 西予市大保木 今治市玉川町中村・法 界寺 上島町岩城 松山市北条猪木 東温市則之内 大洲市新谷 内子町 松 西予市宇和町久保 北町出目 宇和島市三 町是能 (11地区)	竹林整備 新居浜市大生 上島町岩城 松山市滝本 西予市城川町 子 谷 (4地区) 下刈 四国中央市中曾根 町中曾根 新居浜市大生 西条市大保木 西条市丹原町 知 今治市玉川町中村 ・法界寺 上島町岩城 松山市北条猪木 東温市則之内 大洲市新谷 内子町 松 内子町柿原・上宿 西予市宇和町久保 宇和島市三 町是能 宇和島市 串 北町出目 (16地区)	

⑤有害鳥獣総合捕獲事業

(イノシシ・ニホンジカ等有害鳥獣捕獲事業、ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業)

ニホンジカによる 林水産業等に係る被害を 減し、森林等の公益的機能の保全や 林業従事者の生産意欲の減 を ぐため、市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援します。

1 ポイント

年、ニホンジカによる森林被害や 作物被害が深刻化しているため、市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援し、ニホンジカの捕獲を強化します。

2 事業内容

イノシシ・ニホンジカ等有害 獣捕獲事業のうちニホンジカに対して一 森林環境税充当

①補助対象

市町が、ニホンジカの捕獲を強化するため、狩猟期 をふく期 に、 器又はわなによりニホンジカを捕獲した者に対し、奨励 の交付等を行うのに要する経費に対する補助

②補助率 以内

③基準経費 円

ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業

①補助対象

市町が、森林等の保全のため、狩猟期 中に、 器又はわなによりニホンジカを捕獲した者に対し、奨励 の交付等を行うのに要する経費に対する補助

②補助率 以内

③基準経費 円

3 令和元年度実績

千円 全体事業費 , 千円

4 事業期間

平成 27 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	捕獲計画数 全体	4,579	4,579	8,315	8,315	8,315	34,103
	捕獲計画数 森林環境税分	3,171	3,171	7,871	7,871	7,871	29,955
	事業費	31,710 千円	31,710 千円	78,710 千円	78,710 千円	78,710 千円	299,550 千円
	うち森林環境税	15,855 千円	15,855 千円	39,355 千円	39,355 千円	39,355 千円	149,775 千円
実績	捕獲実績数 全体	4,878	4,676	5,685	7,303	7,826	30,368
	捕獲実績数 森林環境税分	3,520	3,352	5,648	7,251	7,826	27,597
	事業費	37,621 千円	36,074 千円	35,964 千円	79,667 千円	86,792 千円	276,118 千円
	うち森林環境税	15,855 千円	14,735 千円	28,185 千円	35,408 千円	38,913 千円	133,096 千円
実施市町	15市町 松山市、今治市、 宇和島市、新居浜 市、西条市、大洲 市、伊予市、四国 中央市、西予市、 東温市、久万 原 町、内子町、松 町、北町、愛南 町	15市町 松山市、今治市、 宇和島市、新居浜 市、西条市、大洲 市、伊予市、四国 中央市、西予市、 東温市、久万 原 町、内子町、松 町、北町、愛南 町	17市町 松山市、今治市、 宇和島市、八幡浜 市、新居浜市、西 条市、大洲市、伊 予市、四国中央市 、西予市、東温市 、久万 原町、内 子町、伊方町、松 町、北町、愛 南町	17市町 松山市、今治市、 宇和島市、新居浜 市、西条市、大洲 市、伊予市、四国 中央市、西予市、 東温市、砥 町、 久万 原町、内子 町、伊方町、松 町、北町、愛南 町	18市町 松山市、今治市、 宇和島市、八幡浜 市、新居浜市、西 条市、大洲市、伊 予市、四国中央市 、西予市、東温市 、砥 町、久万 原町、内子町、伊 方町、松 町、 北町、愛南町		

⑥特定鳥獣保護管理計画推進事業

ニホンジカによる生態系被害等を抑制するため、個体数を正に推定するための生息調査等を実施するとともに、これまで捕獲がまなかつた標地域等での、個体数調整を目的とした計画的な捕獲を実施しました。

1 ポイント

ニホンジカによる林業被害等が深刻な状況にあり、平成25年12月、環境省と林水産省が「抜本的な獣捕獲強化対策」をとりまとめ、ニホンジカの個体群を令和5年度までに半減させることを目指しています。

県では正管理計画を策定し、増えすぎたニホンジカを正な生息数にするよう、生息密度調査等を実施し、個体数を推定するとともに、捕獲目標の成のため、認定獣捕獲等事業者等による積極的な個体調整捕獲を推しました。

2 事業内容

ニホンジカの害による自然植生の喪失を早期かつ確実に抑制・止するため、石山系及び石山系に侵入が危惧される東予東地域、東予西・中予北東地域の個体数調整を行うとともに、被害の著しい南予南地域の個体数調整を、中的かつ広域的に実施しました。



3 令和元年度実績額

千円 全体事業費

千円



狙い撃ちによる捕獲業務



捕獲を知らせる技術



くくりわなで捕獲したニホンジカ

様式1 森をつくる活動

4 事業期間 平成27年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	調査地点数 生息密度	8	39	40	40	40	167
	調査地点数 植物被害	17	40			17	34
	捕獲従事者数 延べ		400人	400人	400人	400人	1,600人
	事業費	9,152千円	17,876千円	28,013千円	30,612千円	30,107千円	115,760千円
	うち森林環境税	897千円	8,349千円	6,608千円	7,829千円	7,717千円	31,400千円
実績	調査地点数 生息密度	40	40	40	40	40	200
	調査地点数 植生衰度	80				80	160
	捕獲従事者数 延べ		496人	524人	626人	1,328人	2,974人
	事業費	6,690千円	17,471千円	27,444千円	28,000千円	29,778千円	109,383千円
	うち森林環境税	650千円	5,795千円	6,039千円	6,527千円	7,496千円	26,507千円
実施箇所	[生息密度調査] 県内40地点 [植生衰度調査] 県内80地点	[生息密度調査] 県内40地点 [捕獲箇所] 石山系、東予東 地域、東予西 ・中予北東 地域、南予南 地域	[生息密度調査] 県内40地点 [捕獲箇所] 石山系、東予東 地域、東予西 ・中予北東 地域、南予南 地域	[生息密度調査] 県内40地点 [捕獲箇所] 石山系、東予東 地域、東予西 ・中予北東 地域、南予南 地域	[生息密度調査] 県内40地点 [植生衰度調査] 県内80地点 [捕獲箇所] 石山系、東予東 地域、東予西 ・中予北東 地域、南予南 地域		

⑦優良種苗確保事業（一部森林環境税事業）

林木の品種改良、種子採取源の整備などを行い、優良な種苗の供給を確保するとともに、林業プロジェクトの推進に向けて、低コスト再造林の実現が課題となっていることから、年植栽が可能なコンテナ苗木や成木等が優れた第1世代精英樹（エリートツリー）などの活用、国が推奨している花粉症対策品種苗木の利用拡大の促進を積極的に行います。

1 ポイント

私たちの生活を守る森林は、植え付けた苗木が立派に成長し成林するまでに、数十年を要します。

このため、保育作業をはじめ多くの人手と経費が投入され、厳しい自然環境のもとで森林は、病害虫や気象害の危険にさらされることとなります。植え替えなどのやり直しができないことから、植え付けられる苗木の優劣は健全な森林を形成する上で大きな要因となってきます。

このため、県では優良な種穂を確保するため、スギ、ヒノキ等の優良母樹の整備に努めるとともに、成木の優れた第1世代精英樹（エリートツリー）、花粉を出さない無花粉スギ、松くい虫に抵抗できるマツなど、県民のニーズに対応した品種の開発や、低コスト再造林として注目されているコンテナ苗の利用促進など、新たな品種・技術等を普及し活力のある林業を目指します。

2 事業内容

事業名	事業内容
育種母樹林整備事業	県採種園（新居浜市・内子町）内の採種用母樹の育成及び着花結実を促進するためのジベレリン処理等を実施。
花粉症対策品種等育成推進事業	愛媛県の気候に対応した花粉症対策品種の開発等を実施。
苗木供給体制整備事業 ※森林環境税事業	第1世代精英樹からなるミニチュア採種園の整備や、コンテナ苗木の生産拡大等の支援を実施。
種子採取事業 ※森林環境税事業	林業プロジェクト等に基づき増産する優良種苗確保に必要な種子を、県採種園において採取し貯蔵。



ミニチュア採種園の整備（内子採種園） 左：施工中、右：施工後

3 令和元年度実績

実施

千円 全体事業費

千円

森をつくる活動

4 全体計画

事業内容		H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	計
計 画	育種母樹林整備事業 処理	300 本	300 本	300 本	300 本	300 本	1,500 本
	花粉症対策品種等育成推 事業	式	式	式	式	式	式
	苗木供給体制整備事業 第 世代精英樹 上段 花粉症対策品種 下段	200 本	200 本	200 本	200 本	200 本	1,000 本
		200 本	200 本	200 本	200 本	200 本	1,000 本
	種子採取事業	式	式	式	式	式	式
	(千円)	37,149	60,673	39,468	40,855	54,468	232,613
うち森林環境税(千円)	15,374	27,455	32,202	32,202	29,586	136,819	
実 績	育種母樹林整備事業 処理	300 本	300 本	300 本	300 本	300 本	1,500 本
	花粉症対策品種等育成推 事業	式	1 式	式	1 式	1 式	1 式
	苗木供給体制整備事業 第 世代精英樹 上段 花粉症対策品種 下段	200 本	273 本	100 本	201 本	93 本	867 本
		200 本	230 本	200 本	201 本	26 本	656 本
	種子採取事業	式	1 式	式	1 式	1 式	1 式
	(千円)	28,129	43,522	37,040	26,755	32,252	167,698
うち森林環境税(千円)	15,029	27,176	28,644	23,477	26,832	121,158	

⑧林業躍進プロジェクト推進事業（一部森林環境税事業）

第 次愛媛県総合林政計画「えひめ森林・林業振興プラン」の推進を図るとともに、プランの目標達成に向けた「林業躍進プロジェクト」に取り組みます。

1 ポイント

主伐を計画的・段階的に導入して県産材の増産を図り、県内の製材・加工業等へ安定供給することで、林業を地域の成長産業として育成する「林業躍進プロジェクト」の進行管理等を行うため、関係市町及び森林林業関係者を参集して推進会議を行います。

また、平成28年 月に策定した、第 次愛媛県総合林政計画「えひめ森林・林業振興プラン」を推進するため、課 解決のための方策の検討や施策への反映等を行うためのプロジェクトチーム検討会の開催や、森林・林業・木材産業の現状を把握するための調査を行います。

2 事業内容

事業名	事業内容
(1) 林業躍進プロジェクト推進会議の開催	各地域における推進会議の開催 参集者 市町長、林業関係団体、森林所有者、製材・加工・流通業者等
(2) えひめ森林・林業振興プラン実行管理事業	えひめ森林・林業振興プランプロジェクトチーム検討会の開催
(3) 森林・林業・木材産業現状調査事業	森林・林業・木材産業の現状把握調査

3 令和元年度実績

- (1) 実績額 千円 全体事業費 千円
 (2) 実施状況



林業躍進プロジェクト推進会議

4 事業期間 平成27年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	林業躍進プロジェクト推進会議の開催	回	回	回	回		16回
	プロジェクトチーム検討会の開催	回	回	回	回	回	10回
	事業費	303千円	303千円	303千円	303千円	303千円	1,515千円
	うち森林環境税	111千円	111千円	111千円	111千円	111千円	555千円
実績	林業躍進プロジェクト推進会議の開催	回	回	回	回	回	20回
	プロジェクトチーム検討会の開催	回	回	回	回	回	12回
	事業費	190千円	302千円	184千円	393千円	213千円	1,282千円
	うち森林環境税	22千円	111千円	46千円	287千円	121千円	587千円
実施箇所		東予地方局、中予地方局、南予地方局 本局・八幡浜支局、県庁	東予地方局、中予地方局、南予地方局 本局・八幡浜支局、県庁	東予地方局、中予地方局、南予地方局 本局・八幡浜支局、県庁	東予地方局、中予地方局、南予地方局 本局・八幡浜支局、県庁	東予地方局、中予地方局、南予地方局 本局・八幡浜支局、県庁	

⑨森林吸収クレジット販売促進事業

森林資源を活用した新たな環境ビジネスの構築と地球温暖化対策の推進を図るため、カーボン・オフセットの仕組みに用いられるオフセット・クレジットの普及啓発及び販売促進活動を実施します。

1 ポイント

県内では、地球温暖化対策の一つである環境省のオフセット・クレジット J-VER 制度に基づき、約 1 万 t-CO₂ のオフセット・クレジットが発行されています。

そこで、オフセット・クレジットの販路を開拓し、クレジットの販売により得られた資金を森林整備等に還元することで、持続可能な森林経営等が行えるような仕組みづくりを推進し、新たな環境ビジネスの構築と地球温暖化対策の推進を図ります。

2 事業内容

事業名	事業内容
オフセット・クレジット (J-VER) 販売促進事業	オフセット・クレジットの販売促進を図る目的で、市町やクレジットの創出者等により設立された協議会の活動に係る経費の一部を支援します。
カーボン・オフセット普及啓発事業	カーボン・オフセット制度の普及啓発を図るため、企業や一般県民を対象にした n 活動を行うとともに表彰制度を設けます。
四国 県連携カーボン・オフセット推進事業	四国 県が連携してカーボン・オフセットの普及拡大を図るとともに、全国を視野に入れたオフセット・クレジットの活用と販路拡大策について検討します。

3 令和元年度実績

(1) 実績額 千円

(2) 実施状況



Japan Home & Building



コレクション

4 事業期間 平成 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	普及啓発活動 協議会による活動を含む	回	回	回	回	回	25回
	事業費	1,199千円	1,162千円	1,154千円	1,154千円	1,154千円	5,823千円
	うち森林環境税	1,199千円	1,162千円	1,154千円	1,154千円	1,154千円	5,823千円
実績	普及啓発活動 協議会による活動を含む	回	回	回	回	回	14回
	事業費	767千円	1,015千円	770千円	475千円	442千円	3,469千円
	うち森林環境税	767千円	1,015千円	770千円	475千円	442千円	3,469千円
実施箇所		県内	県内・愛知県・東京都	県内・東京都	県内・東京都	東京都	

⑩次世代の森づくり促進事業

「林業躍進プロジェクト」の目標達成に向けて、主伐の推進を図り、県産材の増産を図るとともに、森林の若返りを図り、健全な森を次世代に引き継ぎます。

1 ポイント

県では、平成 26 年度から、これまでの間伐に加え主伐を計画的・段階的に導入することで、県産材の増産による関連産業の振興を図る林業躍進プロジェクト H26 30 を推進してきました。

しかしながら、長引く木材価格の低迷等により収益性が悪化していることから、遠隔地や急傾斜地などの条件不利地においては、主伐を回避する事案が相次ぐなど、プロジェクト創設時には想定していなかった事態が発生しています。

一方、県内の製材業界においては、対策事業等の活用により施設の大型化が進み木材需要が急速に伸びているほか、平成 30 年からはバイオマス発電所が稼働するなど、林業界においては、平成 29 31 年の 3 年間で木材需要の増加分に対する県産材シェアを確保することが至上命 となっています。

このことから、条件不利地における主伐に対して経費の一部を支援することにより、県産材の安定供給を促進するとともに、森林の若返りを図り、健全な森を次世代に引き継ぎます。

2 事業内容

次世代の森づくり促進事業

遠隔地、急傾斜等の条件不利森林や木材価格の下落により、所有者の自助努力では森林資源の更新・利活用が期待できない箇所について、経費の一部を支援することにより、主伐による県産材の供給を促進するとともに、森林の若返りを図り、健全な森を次世代に引き継ぐ。

【補助対象】 関連条件整備 森林の調査、所有者への同意の取り付け
更新伐 更新を前提とした皆伐、択伐

【事業主体】 森林組合、林業事業体等

広葉樹林化モデル事業

伐採跡地において、クヌギ、コナラなどの広葉樹植栽を実施し、条件不利地における広葉樹林化のモデル林造成を行うとともに、シカ害対策や広葉樹林化に関する問 の洗い出し及び改善点の検討を行ったうえで、所有者や林業事業体に対して広葉樹林化手 の普及を図る。

【事業対象】 広葉樹植栽・下刈り

【事業主体】 公財 愛媛の森林基金

3 令和元年度実績

実績 千円 全体事業費 千円
実施状況

①次世代の森づくり促進事業

事業体名	実施個所	実 績		
		搬出材積	積	補助金
宇摩森林組合ほか	四国中央市ほか	71,442m ³	225.11ha	64,601,000 円

②広葉樹林化モデル事業

事業体名	実施個所	実 績			
		植栽 積	獣害防止施設	下刈り	補助金
(公財 愛媛の森林基金)	今治市ほか	3.97ha	2.29ha	8.75ha	3,220,263 円

4 事業期間 平成 年度 令和元年度

森をつくる活動



伐採作業 西条市

5 全体計画

事業内容		H 29	H 30	R 1	計
計 画	次世代の森づくり促進事業	160ha	200ha	200ha	560ha
	広葉樹林化モデル事業	10ha	10ha	10ha	30ha
	事業費	55,070 千円	68,640 千円	69,780 千円	193,490 千円
	うち森林環境税	55,070 千円	68,640 千円	69,780 千円	193,490 千円
実 績	次世代の森づくり促進事業	181.05ha	185.72ha	225.11ha	591.88ha
	広葉樹林化モデル事業	7.72ha	12.86ha	15.01ha	35.59ha
	事業費	53,501 千円	63,001 千円	67,821 千円	184,323 千円
	うち森林環境税	53,501 千円	63,001 千円	67,821 千円	184,323 千円
実施個所		四国中央市ほか	四国中央市ほか	四国中央市ほか	

⑪木質バイオマス利用促進事業

林地残材等の木質バイオマスの利用拡大を図るとともに、木材の新たな利用用途開発を支援し、中山間地域を支える林業の振興・木材の利用拡大を図ります。

1 ポイント

森林整備により発生し、林内に放置されている林地残材等の木質バイオマス利用を進めるため、木質バイオマスの搬出利用経費に対する支援を行い、製紙用チップ・燃料用を除く、木質ペレット等の原料として安定的に利用する事業を促進するとともに、今後需要が見込まれる発電利用に対する低コスト化の手法を検討する。

また、民間企業等のアイデアを活かした新たな県産材利用商品や利用方法の開発と普及を支援し、木材の多面的な利用を推進し、木材の利用拡大を図る。

2 事業内容

木質バイオマス用低質材生産システムの構築・検証

林地残材等の木質バイオマス利用を推進するため、今後需要が見込まれる発電利用に対する低コスト化の手法等について検討を行う。

森林整備円滑化モデル事業

通常の搬出間伐の請負施業ではコストが合わず、放置されている林地残材の搬出について、一連作業の改善を通じてコストダウンを図る仕組みを導入するに当たり、運搬経費の一部を補助する。

3 令和元年度実績

実績 千円

実施内容

① 森林整備円滑化モデル事業

放置されている林地残材を木質バイオマスとして有効活用を図るため、木質バイオマスの運搬経費の一部に対し、支援を行った。 57,500 m³

② 木質バイオマス用低質材生産システムの構築・検証

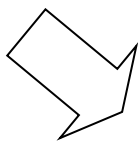
林地残材の生産・流通について、副次発生バイオマスである剥離パークの有効活用によるコストダウンを図る仕組みの導入について、以下のとおり検証経費の一部を支援した。

事業主体	実施内容
大木坑木(有)宇和島出張所	剥離パークの有効活用による流通コスト削減検証

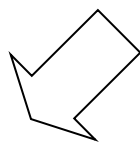
4 事業イメージ



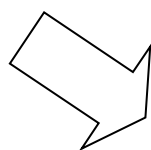
森林整備後放置された低質材



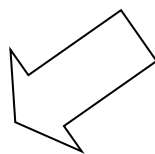
搬出・利用を促進



チップに加工



バイオマス発電



5 事業期間 平成 年度 令和元年度

6 全体計画

事業内容		H28	H29	H30	R	計
計画	林地残材等の有効利用量	100m ³	45,100m ³	45,100m ³	45,100m ³	135,400m ³
	事業費	1,500 千円	23,000 千円	23,000 千円	23,000 千円	70,500 千円
	うち森林環境税	1,500 千円	23,000 千円	23,000 千円	23,000 千円	70,500 千円
実績	林地残材等の有効利用量	1,156 m ³	28,539 m ³	43,943 m ³	57,500 m ³	131,138 m ³
	事業費	1,500 千円	15,700 千円	21,750 千円	29,250 千円	68,200 千円
	うち森林環境税	1,500 千円	15,700 千円	21,750 千円	29,250 千円	68,200 千円
実施箇所		県内	県内	県内	県内	

⑫次世代型林業作業システム実証事業（一部森林環境税事業）

「林業プロジェクト第期」で目指す県産材の更なる増産を推し進めるため、最新の架線系林業機械など先端技術の活用により、施業の効率化・省力化を求むる「新たな木材生産システム」の導入・普及を促します。

1 ポイント

県内の森林資源は充実期を迎えており、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りつつ、地方創生の観点からも森林資源を有効利用することで、林業を地域の成長産業に育成していくことが求められています。

しかし一方では、引く木材価格の低下や担い手不足、平地や急傾斜地といった条件不利地における森林の健全な管理を如何に図っていくかといった課題を抱えており、これら課題に対処し、木材を増産していくためには、先端技術を活用した森林施業の効率化・省力化や、需要に応じた適度な木材生産を実現し、山側へ利益還元を図る「スマート林業」を導入する必要があります。

そのため、最新の架線系林業機械を用いた主伐や選別技術等を活用する「次世代型林業作業システム」を実証し、県内の林業事業者等にその結果を還元した普及に取り組めます。

2 事業内容

目	取組内容
(1) 次世代型林業作業システム実証事業	国産最新タワーヤーダ等を用いた主伐、ドローンを活用したリードロープ架設・コンテナエリートツリーの試植栽、スマートフォン等技術を活用した生産管理・材積・場所・時期の実証
(2) 次世代型林業作業システム検証事業	工程調査・成果取りまとめ、成果報告会の開催



研修会の状況



同左

3 令和元年度実績

千円 全体事業

千円

4 事業期間

令和元年度

5 全体計画

事業内容		R1	計
計画	(1)次世代型林業作業システム実証事業	ha	ha
	(2)次世代型林業作業システム検証事業 成果報告会	回	回
	事業	8,300 千円	8,300 千円
	うち森林環境税	4,189 千円	4,189 千円
実績	(1)次世代型林業作業システム実証事業	0.94ha	0.94ha
	(2)次世代型林業作業システム検証事業 成果報告会	1回	1回
	事業	7,561 千円	7,561 千円
	うち森林環境税	3,814 千円	3,814 千円
実施個所		四国中央市	四国中央市

①木質バイオマス利用促進事業

林地残材等の木質バイオマスの利用拡大を図るとともに、木材の新たな利用開発を支援し、中山間地域を支える林業の振興・木材の利用拡大を図ります。

1 ポイント

森林整備により発生し、林内に放置されている林地残材等の木質バイオマス利用を促すため、木質バイオマスの搬出利用経路に対する支援を行い、製紙用チップ・燃料用をく、木質ペレット等の原料として安定的に利用する事業を促すととともに、今後需要が見込まれる開発利用に対する低コスト化の手法を検討する。

また、民間企業等のアイデアを活かした新たな県産材利用商品や利用方法の開発と普及を支援し、木材の多面的な利用を推進し、木材の利用拡大を図る。

2 事業内容

木質バイオマス有効活用事業

事業主体	製紙用チップ(燃料用をく)、木質ペレット、木炭等の加工・製作者等のうち、安定的な木質バイオマス利用を行う者。 また、加工・製作者に対し、県森林組合連合会、森林組合、林業事業者等が安定的に木質バイオマスの供給を行う場合は、林業関係者が事業主体となる。
補助対象者	森林所有者等 補助金は、事業主体を通じて森林所有者等へ買取代とともに交付する。
補助対象木材	伐等主伐を含むを実施した森林内から搬出し、製紙用チップ(燃料用をく)、木質ペレット、木炭等の製品原料として、安定的に利用する林地残材等の木質バイオマス
補助単価	500 円/m ³ 【基準単価(7,000 円/m ³)と買取単価(6,000 円/m ³)の差 1/2 相当】
令和元年度事業	3,900m ³

木質バイオマス利用調査事業

他県の優良な林地残材利用事例について調査を実施し、林業関係者に普及を図る。

事業主体 愛媛県木材市場連盟

補助金 千円

新たな県産材利用促進事業

①県産材利用開発事業

民間事業のアイデアを活かした新たな県産材利用商品や利用方法の開発を支援する。

②県産材利用普及事業

新たな県産材の利用方法等に關する説明会を実施する。

3 令和元年度実績

実績 千円

実施内容

① 木質バイオマス有効活用事業

林内に放置されている林地残材等の木質バイオマス利用を促すため、木質バイオマス搬出経路に対し支援を行った。(3,900 m³)

② 木質バイオマス利用調査事業

他県の優良な林地残材利用事例を調査し、林業関係者への普及を図った。(件)

③ 新たな県産材利用促進事業

民間企業等のアイデアを活かし、製材製品以外の県産材の利用商品や利用方法の開発に対し、以下のとおり支援を行った。(件)

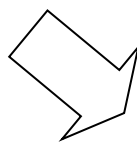
木をつかう活動

事業主体	実施内容
(株)共栄木材	内装向け焼き杉板の 発
(株)内子・森と町並みの設計社	組み立て式 木製サイクルスタンドの 発
四国加工(株)	県産スギ・ヒノキを利用した ID カードホルダーの 発
(株)今城木材センター	県産材ヒノキを利用した木製歯ブラシの 発
愛媛森 産業(株)	県産材ヒノキを利用したアクセサリーの 発
	県産材ヒノキを利用したスピーカーの 発
	県産材を利用したドーム型 具の 発
(同)もがな	県産材を利用した乳幼児向け玩具の 発
計	8 件

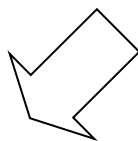
4 事業イメージ



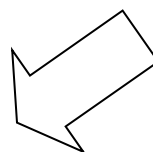
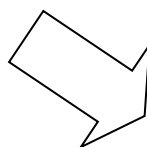
森林整備後放置された低 材



搬出・利用を促



チップに加工



5 事業期間

平成 年度 令和元年度

木をつかう活動

6 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R	計
計 画	林地残材等の有効利用	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	50,000m ³
	他県の林地残材利用例視察件数	1件	1件	1件	1件	1件	5件
	新たな県産材利用件数	2件	2件	2件	2件	2件	10件
	事業	23,557千円	23,485千円	18,407千円	13,407千円	8,407千円	87,263千円
	うち森林環境税	23,557千円	23,485千円	18,407千円	13,407千円	8,407千円	87,263千円
実 績	林地残材等の有効利用	10,000 m ³	10,000 m ³	10,000 m ³	9,615 m ³	3,900 m ³	43,515 m ³
	他県の林地残材利用例視察件数	1件	1件	1件	1件	1件	5件
	新たな県産材利用件数	3件	3件	5件	5件	8件	24件
	事業	23,321千円	24,513千円	17,366千円	13,939千円	8,277千円	87,416千円
	うち森林環境税	23,321千円	24,513千円	17,366千円	13,939千円	8,277千円	87,416千円
実施個所	県内	県内	県内	県内	県内		

②公共施設木材利用推進事業

地域材を利用した公共施設の整備や内装の木 化及び木の机・椅子の導入などに対して支援を行います。

1 ポイント

地域材を利用した公共施設の整備や内装の木 化及び木の机・椅子の導入などに対して支援を行い、県民に快 な空 を提供するとともに、直接木を見て触れることにより、木材利用に対する理解を深める。

2 事業内容

事業主体 公共建築物等木材利用促 法に基づく市町方 が策定済みの市町

木 公共施設整備事業

延床 積 m^2 以上の木 の公共施設の整備に対する補助。

補助率 建設単価が 200 千円/ m^2 を上回る場合に、200 千円と建設単価との差 の 1/2 以内を
床 積当り 20 千円 m^2 を上 として補助 建築物は 40 千円/ m^2
補助 の上 8,000 千円 施設 建築物は 16,000 千円/施設

公共施設内装木 化事業

既設又は建築基準法等の基準で木 化不可能な新設の 木 施設の内装 床・壁等 に地域材を使用した場合の木工事 に対する補助。

補助率 木工事 の 以内 補助 の上 5,000 千円 施設

木製屋外施設整備事業

公共施設における木 屋外施設 外構施設、木製 具、学校 施設等 の整備に対する補助。

補助率 木工事 の 以内 補助 の上 3,000 千円 施設

小規模木 施設整備事業

延床 積 m^2 未満の小規模な木 の公共建築物の整備に対する補助。

補助率 木工事 の 以内 補助 の上 3,000 千円 施設

木の机等整備事業

幼稚園や小中学校及び児童福祉施設等における木の机・椅子等の導入に対する補助。

補助率 木の机・椅子 組の経 の 以内 補助 の上 11 千円 組

※ は地域材使用率 以上、 は地域材使用率 100 とする。
地域材とは、地域において製材・加工または流 するスギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツとする。

3 令和元年度実績額

実績 千円

実施内容

事業内容	事業主体	施設名	施設概要	木材使用	補助
木 公共施設整備事業	西条市	西条西中学校 屋内 動場	木 2 1,546.48 m^2	311 m^3	8,000 千円
		西条市西消 署 河北出張所	木 1 151.29 m^2	59 m^3	6,051 千円
	砥 町	生保育所	木 平屋 1,559.97 m^2	313 m^3	8,000 千円
	久万 原町	上浮穴 等学校 学生寮	木 2 775.13 m^2	171 m^3	8,000 千円
小規模木 施設整備事業	松山市	萱町公園 休憩施設	木 東屋 1 基	3 m^3	2,006 千円
計		施設		857 m^3	32,057 千円

木をつかう活動

実施状況



西条市西消防署河北出張所



上浮穴高等学校学生寮「星天寮」

4 事業期間 平成 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R	計
計画	整備する施設数						
	事業	22,268 千円	24,911 千円	26,788 千円	39,968 千円	37,175 千円	151,110千円
	うち森林環境税	22,268 千円	24,911 千円	26,788 千円	39,968 千円	37,175 千円	151,110千円
実績	整備する施設数						
	木材使用	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	事業	20,136 千円	24,791 千円	26,225 千円	38,251 千円	33,050 円	142,453円
	うち森林環境税	20,136 千円	24,791 千円	26,225 千円	38,251 千円	33,050 円	142,453円
実施箇所	木 公共施設整備 街 ゆとり公園 武場砥町 木製屋外施設整備 八幡浜みなと 木製ベンチ 八幡 浜市 小規模木 施設整備 丹原小学校 屋外 便所 西条市 川公園四 松 山市 井口 会所 東温 市 木の机等整備事業 永小学校 他 校 北町	木 公共施設整備 新宮小中学校(四 国中央市) 大瀬小学校(内子 町) 小規模木 施設整備 来住公園四 (松 山市) 吉久 会所(東温 市)	木 公共施設整備 中曽根公民 四国中央市 大瀬保育園 内子町 木製屋外施設整備 しろかわ保育所 西予市 小規模木 施設整備 中 りみんなの公 園広場四 松山 市 砥 消 団第七分 団詰所 砥 町 村中学校 室 西予市 木の机等整備事業 立川小学校 内子 町	木 公共施設整備 小松地区子育て支 援施設 西条市 西予市社会教育複 合施設 西予市 小規模木 施設整備 一の宮緑地公園 東屋 松山市 宇和中学校 室 西予市 公共施設内装木 化 砥 町総合福祉セ ンター 砥 町	木 公共施設整備 西条西中学校屋内 動場 西条市 西条市西 署河北 出張所 西条市 生保育所 砥 町 上浮穴 等学校学 生寮 久万 原町 小規模木 施設整備 萱町公園休憩施設 松山市		

③自然公園等施設整備事業

県内の自然公園において、人と環境に優しい自然素材である木材を使用して、標識、木柵などの公園利用施設を整備します。

1 ポイント

自然公園 瀬戸内海国立公園、県立自然公園 において、県内産木材を使用した公園利用施設を整備することにより、利用者の安全性・利便性の向上を図るとともに、自然とのふれあいの場を通じて、ゆとりと潤いのある県民生活の実現を図り、自然環境の保全に対する理解と 心を深めます。

2 事業内容

自然公園等において、 伐材を用いた標識等の施設を整備する。

○事業主体 県 自然保護課

公園名	箇所名	市町名	整備内容
四国のみち	西条休憩地	西条市	東屋修繕、ベンチ 基
四国のみち	檜原山	今治市	誘導標 基
四国のみち	姫 平	久万 原町	標 基
足摺宇和海国立公園	篠山	愛南町	指導標 基
赤石山系自然環境保全地域	瀬場谷	新居浜市	標識 基

3 令和元年度実績額 4, 5 2 3千円 全体事業費 千円



【東屋、ベンチ（四国のみち）〔西条市〕】



【誘導標 （四国のみち）〔今治市〕】



【門標（四国のみち）〔久万高原町〕】



【指導標①（足摺宇和海国立公園）〔愛南町〕】

木をつかう活動



【指導標②（足摺宇和海国立公園）〔愛南町〕】

【指導標③（足摺宇和海国立公園）〔愛南町〕】



【標識（赤石山系自然環境保全地域）〔新居浜市〕】

4 事業期間 平成 7 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	木材使用	5 m ³	5 m ³	5 m ³	5 m ³	5 m ³	25 m ³
	事業費	5,079 千円	7,362 千円	5,600 千円	5,600 千円	5,600 千円	27,479千円
	うち森林環境税	4,571 千円	4,600 千円	4,600 千円	4,600 千円	4,600 千円	22,971千円
実績	木材使用	6 m ³	5 m ³	3 m ³	3.5m ³	4m ³	21.5 m ³
	事業費	5,068 千円	7,362 千円	4,741 千円	4,646 千円	6,004 千円	27,821千円
	うち森林環境税	4,560 千円	4,600 千円	4,482 千円	4,414 千円	4,523 千円	22,579千円
実施箇所		足摺宇和海国立公園 石 国定公園 四国のみち 上 岩遺跡休憩所	足摺宇和海国立公園 県立自然公園	瀬戸内海国立公園 県立自然公園	県立自然公園 足摺宇和海 国立公園	足摺宇和海国立公園 四国のみち 赤石山系自然環境 保全地域	

④木の香る公園施設整備事業

利用者に優しい木材を使用した公園施設の整備を進めていきます。

1 ポイント

「木をつかう」事業の一環として、県管理の都市公園において、休憩所やベンチなどの新たな施設を木製品で整備することにより、利用者が優しく暖かみを感じることができる公園の整備を進めるとともに、景観的にも周囲の樹木と調和した緑豊かな安らぎ空を提供するものである。

※県管理の都市公園

県営総合運動公園 とべ動物園を含む、道後公園、南予レクリエーション都市公園

2 事業内容

○ 事業箇所 とべ動物園
松山市上 町

○ 施設概要 木製東屋 棟 木製ベンチ 34 基

○ 整備効果 とべ動物園は、平成 30 年度に 園 30 周年を迎え、さらなる 力向上に向けたイベント等が 催されており、県内外への認知度が まることにより、今後さらに多くの方々の利用が見込まれることから、園内に木製の東屋及びベンチを整備することにより、憩いの安らぎ空 が創造され、利用者へのサービス向上、公園のイメージアップとなる。
さまざまな人々が い、ふれあいの場となる都市公園に 伐材を利用した施設を設置することは、木材に対する理解や 心を深めることになる。

3 令和元年度実績

1 実施 5,000 千円

2 実施内容

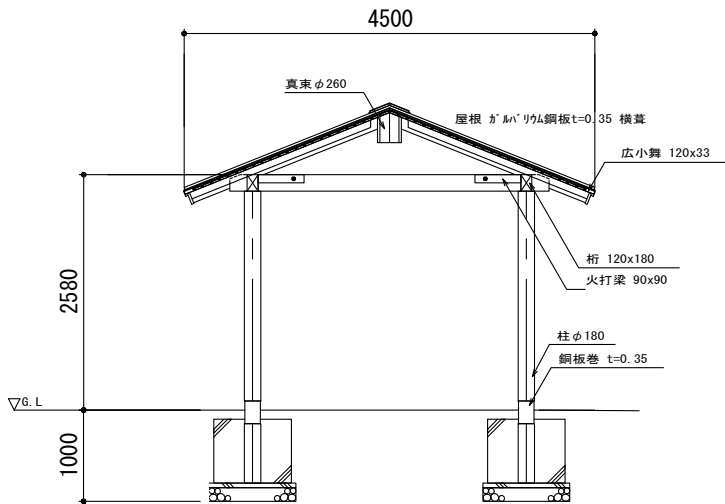
公園名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	備考
とべ動物園	愛媛県	東屋 棟 外	5,000 千円	
計			5,000 千円	

木をつかう活動

(3) 実施状況



施行箇所 施行前



完成



完成

4 事業期間 平成 27 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	ふれあう人数	55,000人	55,000人	55,000人	55,000人	99,000人	363,000人
	事業費	5,000千円	5,000千円	5,000千円	3,000千円	5,000千円	23,000千円
	うち森林環境税	5,000千円	5,000千円	5,000千円	3,000千円	5,000千円	23,000千円
実績	ふれあう人数	67,300人	69,100人	77,100人	57,300人	91,000人	361,800人
	事業費	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	25,000千円
	うち森林環境税	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	25,000千円
実施箇所	県営総合運動公園 園路 木製公園施設 式 東屋 2 棟	県営総合運動公園 場 木製公園施設 式 東屋1棟、 等1式	県営総合運動公園 木製公園施設 式 東屋1棟	県営総合運動公園 園路 木製公園施設1式 東屋1棟 外	とべ動物園 入口 付近 木製公園施設1式 東屋1棟 外		

⑤えひめ材住宅普及啓発事業

県産材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の 設・運営や県産材製品を利用する住宅等の新築やリフォーム、外構施設への木材利用を支援するとともに、新たな構造材の 発・普及を推進します。

1 ポイント

木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の 設・運営や良質な県産材製品を利用する住宅等の新築やリフォーム、外構施設への木材利用を支援するとともに、住宅等における県産材の 要拡大を図り、木材利用による持続的な森林整備を推進する。

2 事業内容

木と暮らしの相談窓口 設支援事業

木造住宅や木材利用全般に する相談窓口を 設し、県産材や木造住宅の良さを普及啓発する活動を支援する。

- ①相談窓口の設置 常設 ②研修会等の 催 設計・施工者向け ③出前木材利用相談窓口
 - ④見学会の 催 消費者向け ⑤住宅 係の情報発信 イベント出展、 等 ⑥木をつかう教育等の促進
- えひめ材の家づくり促進支援事業

住宅を建設する施主に対して、県産柱材を無償提供する。

○提供柱材 棟当り 64 本以内 147 千円/棟 、支援棟数 300 棟

住宅等リフォーム木材利用促進事業

個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対して、県産材製品の利用を支援する。

○支援内容 住宅等 件当り 100,000 円 下 140,000 円 上 、支援棟数 100 棟

外構施設木材利用促進事業

個人住宅や店舗等に木製外構施設を設置する施主に対して、県産材製品の利用を支援する。

○支援内容 住宅等 件当り 100,000 円 下 140,000 円 上 、支援棟数 100 棟

3 令和元年度実績

実績 千円

実施内容

○木と暮らしの相談窓口の 設

相談受付時 9:00 17:00 休 日 日、祝日

木造住宅に する専 相談

○えひめ材の家づくり促進支援事業

木造住宅を建設する施主に対して、県産柱材 64 本を無償提供 383 棟

○住宅等リフォーム木材利用促進事業

個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対して、県産材製品の利用を支援 44 棟

○外構施設木材利用促進事業

個人住宅や店舗等に木製外構施設を設置する施主に対して、県産材製品の利用を支援 14 棟

木をつかう活動

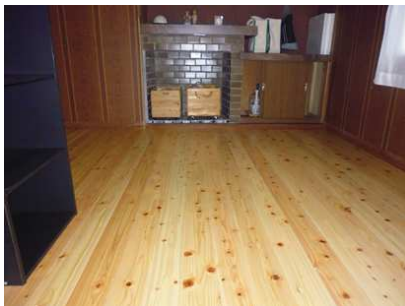
実施状況



えひめ材の家づくり促進支援事業



えひめ材の家づくり促進支援事業



住宅等リフォーム木材利用促進事業



外構施設木材利用促進事業

4 事業期間 平成 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R	計
計画	相談窓口相談件数	600	600	600	600	600	3,000
	柱材提供件数	300	300	300	300	300	1,500
	住宅等 木材 利用件数	100	100	100	100	100	500
	外構施設木材 利用件数					100	100
	事業費	76,511千円	79,271千円	68,150千円	69,650千円	72,597千円	366,179千円
	うち森林環境税	76,511千円	79,271千円	68,150千円	69,650千円	72,597千円	366,179千円
実績	相談窓口相談件数	582	688	732	710	834	3,546
	柱材提供件数	337	336	343	351	383	1,750
	住宅等 木材 利用件数	50	73	76	69	44	312
	外構施設木材 利用件数					14	14
	事業費	76,459千円	79,240千円	68,100千円	69,597千円	72,449千円	365,845千円
	うち森林環境税	76,459千円	79,240千円	68,100千円	69,597千円	72,449千円	365,845千円
実施箇所	県内	県内	県内	県内	県内		

⑥原木乾しいたけ等生産促進事業

県産原木乾しいたけの消費拡大と認知度向上を図るため、普及啓発や販路拡大に取り組むとともに、生産確保と品質向上を図るため、生産基盤の強化と生産者の育成を行い、県産原木乾しいたけの生産振興による山村地域の活性化と広葉樹林の整備・資源の有効活用を促進します。

1 ポイント

トレーサビリティを活用した安全・安心な「愛媛県産」原木乾しいたけの普及啓発や販路拓を行い、消費拡大と認知度向上に取り組めます。

また、生産基盤の強化と生産者の育成を図るため、原木の導入経費や、生産・加工施設の整備に要する経費、生産技術等に する講習会の 催経費に対し支援を行います。

2 事業内容

(1) 原木乾しいたけ消費拡大等支援事業	普及啓発、料理コンテストの 催などの活動、幼稚園や小学校を対象とする 育活動に対する支援。
(2) 原木しいたけ生産者育成対策事業	原木しいたけの持続的な産地育成を目的とし、新規生産者の発掘をするとともに、育成者のターゲットを絞り、 中的かつ継続的な指導を実施に対する支援。
(3) 原木しいたけ等生産基盤強化事業	<p>○原木生産拡大支援事業 新植ほだ木を1,000本以上新規生産又は拡大生産する生産者に対する支援。 ・新植ほだ木10本当たり500円以内</p> <p>○原木しいたけ等生産・加工施設整備支援事業 原木生産拡大支援事業の助成を受ける生産者、過去3年 のほだ木更新の平均本数が2,000本/年以上である生産者又は森林組合 生産者が共同利用できる施設に る。 が原木乾しいたけ等の施設整備を行う場合に要する経費の支援。 ・生産・加工施設整備に係る経費の1/3以内 補助 上 生産者 250千円、森林組合 1,250千円</p>

3 令和元年度実績

(1) 実績額 千円

(2) 実施状況



消費宣伝活動



生産基盤事業

木をつかう活動



原木しいたけ生産者の育成

4 事業期間 平成 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計 画	ふれあう人数	250人	250人	250人	150人	150人	1,050人
	木材使用	2,300m ³	2,300m ³	2,300m ³	2,300m ³	2,300m ³	11,500m ³
	事業費	23,706千円	21,539千円	21,539千円	21,539千円	21,539千円	109,862千円
	うち森林環境税	23,706千円	21,539千円	21,539千円	21,539千円	21,539千円	109,862千円
実 績	ふれあう人数	191人	205人	130人	200人	84人	810人
	木材使用	2,000m ³	1,300 m ³	1,450 m ³	1,517 m ³	1,127 m ³	7,394m ³
	事業費	23,564千円	21,499千円	21,163千円	21,519千円	16,764千円	104,509千円
	うち森林環境税	23,564千円	21,499千円	21,163千円	21,519千円	16,764千円	104,509千円
実施箇所		県内全域	県内全域	県内全域	県内全域	県内全域	県内全域

⑦愛媛県産材製品市場開拓促進事業

信 性のある県産材の販売体制整備や大消費地での市場 拓に対して支援を行い、県産材
や つの 要拡大を通じ、林業経営の安定と森林整備を推進します。

1 ポイント

愛媛県産材製品市場 拓協議会が行う 大都市圏等の大消費地における愛媛県産材や つの販路拡大を支援するとともに、有力な木材 用者に対する知事トップセールスやマッチング商談会を実施し、県産材の 要拡大を促進する。

2 事業内容

販売体制整備事業【事業主体 愛媛県産材製品市場 拓協議会】

- 大都市圏等における大手商社・住宅メーカー等に対するセールス等の実施
- 県産材製品の共同出荷・販売の体制整備

共同出荷推進事業【事業主体 愛媛県産材製品市場 拓協議会】

- 県産材製品について、県外での大口・小口の 要に対応するため、積み合わせにより共同出荷を行い、県産材の新たな販路 拓を図る。

愛媛県産材販売促進事業【事業主体 愛媛県(一部委託(愛媛県産材製品市場 拓協議会))】

- 都圏の大手商社、住宅メーカー等を対象にマッチング商談会を実施するとともに、展示会等への出展により、効率的に商談機会を創出するとともに、有力木材 用者への知事トップセールスを実施するなど、県産材製品の販路 拓を実施する。

3 令和元年度実績

実績 , 千円

実施内容

○販売体制整備事業

- ・大手商社・プレカット工事等に対する営業活動に支援し、新たな販路拡大を行いました。

○共同出荷推進事業

- ・県産材製品の積み合わせにより共同出荷を行い、新たな販路 拓を図りました。

販売実績 2,000 m³

○愛媛県産材販売促進事業

- ・愛媛県産材の のため、 都圏等大消費地で 催される展示会に出展しました。

ジャパンホームショー2019(R元. 11. 13 15)

WOOD コレクション令和元年(R元. 12. 10 11)

- ・県内外において県産材マッチング商談会を実施

県外に出向き、木材 係者を招待して商談会を実施しました。(愛知県名古屋市、茨城県つくば市)
また、ジャパンホームショーやWOOD コレクションに併せて商談会を実施しました。

実施状況



西垣林業(株) 愛知県 での即売会



ジャパンホームショーでの県産材



コレクションでの商談会

木をつかう活動

4 事業期間

平成 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R	計
計画	県産材マッチング商談会の実施	3回	3回	3回	3回	3回	15回
	建材 係展示会への出展	2回	2回	2回	2回	2回	10回
	森林認証の普及啓発活動	3回	—	—	—	—	3回
	事業費	7,356千円	7,356千円	6,706千円	8,558千円	13,502千円	43,478千円
	うち森林環境税	7,356千円	7,356千円	6,706千円	8,558千円	13,502千円	43,478千円
実績	県産材マッチング商談会の実施	4回	4回	2回	2回	4回	16回
	建材 係展示会への出展	2回	3回	2回	2回	2回	11回
	森林認証の普及啓発活動	3回	—	—	—	—	3回
	木材販売	24,871m ³	34,127m ³	37,750m ³	38,243m ³	43,578m ³	175,236m ³
	事業費	5,560千円	6,797千円	6,522千円	8,534千円	13,463千円	40,876千円
	うち森林環境税	5,560千円	6,797千円	6,522千円	8,534千円	13,463千円	40,876千円

⑧乾たけのこ産地育成事業(乾たけのこ生産拡大緊急対策事業)

乾たけのこの計画的な生産や効率の向上による生産量の確保・増産を支援し、産地の育成と農林家の所得向上、農山村地域の活性化に取り組みます。

1 ポイント

乾たけのこ生産は、放置竹林対策や雇用の拡大にもつながることから、市町や森林組合、生産者等で組織する乾たけのこ生産拡大連絡協議会と連携した、生産者の育成や生産方法の普及等に加え、地域における特色ある取組を推進するため、地域課題の解決や情報の交換・共有を行います。

また、計画的な生産や効率の向上による生産量の確保・増産のため、生産計画やデータベースの作成、作業道開設、生産・加工機材の整備を支援するとともに、省力・効率的な竹林整備モデルを普及するため、生産竹林の伐採方法等について比較・検証を行います。

2 事業内容

(1) 乾たけのこ生産拡大普及促進事業	○乾たけのこ生産拡大連絡協議会との連携 ○地域ごとの特色ある取組の推進
(2) 乾たけのこ生産基盤整備事業	○生産計画の作成 竹林の幹旋及び生産計画作成への支援 ○データベースの作成 採取可能竹林の現地調査、採取・乾燥協力者の把握、収集した内容のデータベース化への支援 ○基盤整備 作業道開設への支援 ○生産・加工機材 湯がき機材等の整備への支援
(3) 乾たけのこ生産竹林実証事業	生産者自らが実施できる竹林整備モデルの実証

3 令和元年度実績

- (1) 実績額 3,742千円
- (2) 実施状況



乾たけのこ基盤整備状況

木をつかう活動

4 事業期間 平成 27 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	乾たけのこ生産面積	100ha	200ha	300ha	350ha	400ha	400ha
	事業費	5,744 千円	7,650 千円	6,000 千円	6,300 千円	6,300 千円	31,994 千円
	うち森林環境税	5,744 千円	7,650 千円	6,000 千円	6,300 千円	6,300 千円	31,994 千円
実績	乾たけのこ生産面積	184ha	250ha	265ha	327ha	357ha	357ha
	事業費	4,380 千円	6,291 千円	2,233 千円	3,544 千円	3,742 千円	20,190 千円
	うち森林環境税	4,380 千円	6,291 千円	2,233 千円	3,544 千円	3,742 千円	20,190 千円
実施箇所		県内全域	県内全域	県内全域	県内全域	県内全域	県内全域

⑨CLT建築物建設促進事業

本県が全国に先駆けて普及を図っている（直交集成板）について、平成30年7月に県内で
の生産が開始されたことから、建築物等を支援するとともに、設計技術者等の育成、一般
県民への普及・ を推進し、建築物が建設される環境を整備し、 利用を促進します。

1 ポイント

民間事業者が主体となる 建築物の建設・設計について支援し、 建築物の住環境評価を検
証するほか、県民に対する普及啓発活動を実施する。

2 事業内容

(1) 建築物支援事業（補助事業）

の需要拡大のため、これまで木材が使われていなかった民間の商業施設をはじめとする中高層
建築物や低層の非住宅分野における建設・設計に対し支援を行い、 建築物の建設を促進させるこ
とで、 の需要拡大を図る。

(2) 建築物普及促進事業（事業主体 県（委託先 愛媛県 普及協議会））

市町や設計実務者等を対象に研修会や体験型セミナー等を開催し、 に関する実務者の育成を図
るほか、一般消費者等への普及PRにより、 建築物の建設を促進する。

(3) 普及促進情報整備事業（事業主体 県）

既存の 建築物における住環境評価を検証し、結果を販売促進活動に活用することで、 建
築物の建設促進を図る。

また、 の製造に適した強度の原木を安定的に確保・供給するため、ラミナ加工前の原木段階で
強度選別することにより、強度性能に適した製品に加工する生産システムを実証し、 の効率的な
生産システムの構築を目指す。

(4) 普及促進事業（事業主体 県）

加工施設の導入や建築物の建設に向けて先進事例を調査するとともに、各種イベントにおいて、
の利点や活用事例などを紹介することにより、県内での 利用を普及・促進する。

3 令和元年度実績

(1) 実績額 25,105千円

(2) 実施内容

○ 建築物支援事業

の建設を促進させるため、民間事業者が建設するシンボリックな 建築物の設計・建設
に対する支援を行いました。（設計1件 建設2件）

○ 建築物普及促進事業

市町や設計実務者等を対象とした研修会及び体験型セミナーを実施し、 建築物の建設促進を
図りました。

○ 普及促進情報整備事業

既存の 建築物における室内環境の情報を収集するほか、 の製造に適した強度の原木を
安定的に確保・供給するため、ラミナ加工前の原木を強度選別し、効率的な 製造により生産コ
ストの削減を図りました。

○ 普及促進事業

加工施設の導入や建設に向けて先進事例を調査するとともに、各種イベント等において、
の利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めました。

木をつかう活動

(3) 実施状況



建築物支援事業



普及促進事業

4 事業期間

平成30年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H30	R1	計
計画	建築物数	3施設	3施設	6施設
	試験の実施	1式	1式	1式
	セミナー実施回数	4回	5回	9回
	事業費	34,867千円	40,310千円	75,177千円
	うち森林環境税	34,867千円	40,310千円	75,177千円
実績	建築物数	2施設	2施設	4施設
	試験の実施等	1式	1式	1式
	セミナー実施回数	5回	9回	14回
	事業費	21,085千円	25,105千円	46,190千円
	うち森林環境税	21,085千円	25,105千円	46,190千円
実施箇所		県内	県内	

⑩えひめこどもの城「To-beの森」プロジェクト

県産材を利用し、木育とやすらぎの空間の整備を推進します。

1 ポイント

「木をつかう」事業の一環として、大型児童館えひめこどもの城において、県産材の木製遊具やエリアサインを整備することにより、園内設備等の木質化を図り、児童をはじめ幅広い年代の来園者が木材に対する親しみや木の文化への理解を深めるとともに、えひめの森林を身近に感じ、ふるさとを愛する契機につなげるものである。

2 事業内容

- 事業箇所 えひめこどもの城（松山市西野町）
- 施設概要 木製遊具 1基、屋根付きベンチ 2基、エリアサイン 15基
- 整備効果 えひめこどもの城は、本県の子どもたちの遊びと創造のシンボルであるとともに、県内の児童館等児童関連施設の中核的センター機能等を持つ総合的な拠点施設であり、多くの子どもや家族連れが訪れていることに加え、今後、とべ動物園とジップラインでつながることから、更に来園者の増加が見込まれるため、園内に木製の遊具等を整備することにより、木育とやすらぎの空間が整備され、施設全体の魅力向上が図られる。
特に、子ども連れが多く利用するゾーンに県産材を活用したオリジナル遊具や屋根付きベンチ等を設置したことにより、森林・林業への理解を深め、木材利用を促進できる。

3 令和元年度実績

- (1) 実績額 6, 30千円（全体事業費 7, 05千円）
- (2) 実施状況

整備箇所	整備内容	事業費	事業主体
イベント広場ゾーン	オリジナル遊具 1基 (3.7166 m ³)	3, 817千円	愛媛県
	屋根付きベンチ 2基 (0.6976 m ³)		
遊歩道周辺	エリアサイン 13基 (0.5062 m ³)	3, 278千円	
	計 (4.9204 m ³)	7, 05千円	



オリジナル遊具

木をつかう活動



屋根付きベンチ①



屋根付きベンチ②



エリアサイン

4 事業期間 令和元年度

5 全体計画

事業内容		R1	計
計画	ふれあう人数	400,000人	400,000人
	木材使用量 (製材)	10m ³	10m ³
	事業費	6,930千円	6,930千円
	うち森林環境税	6,930千円	6,930千円
実績	ふれあう人数	336,530人	336,530人
	木材使用量 (製材)	4.9m ³	4.9m ³
	事業費	7,095千円	7,095千円
	うち森林環境税	6,930千円	6,930千円
実施箇所		えひめこどもの城 (イベント広場ゾーン ほか) 県産材遊具等一式 (遊具、ベンチ外)	

① 県民と森との交流促進事業

森林ボランティア活動をはじめとする県民の森林づくりに係る活動の支援や、フィールドとなる森林の提供、「えひめ山の日の集い」などによる森林との交流を進めます。

1 ポイント

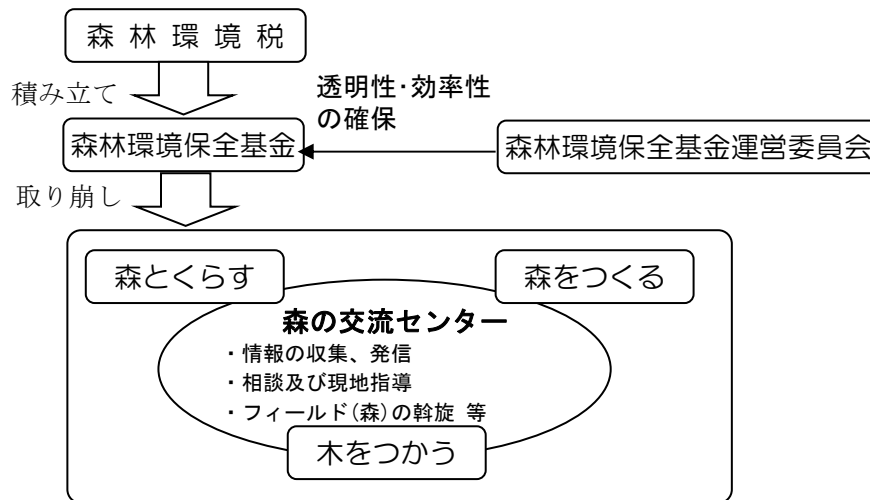
森林の利活用促進を図るため、愛媛県森の交流センターを拠点として、様々な情報提供をはじめ、個別の相談や現地での指導といった支援を積極的に行い、森林を利活用する活動への参加に向けた、県民の関心を喚起する。また、森林ボランティアに対し、技術や安全意識の向上を図るため、技術研修等を実施し、県民が森林づくり活動を行えるようフィールドを提供する。

平成16年11月に制定した「えひめ山の日」（11月11日）を普及するため、「えひめ山の日の集い」を開催するとともに、森林環境税と同税活用事業の成果等を広く周知する。

さらに、森林環境税を財源とした事業について、適切な実施と透明性の確保を図るため、愛媛県森林環境保全基金運営委員会を開催し、事業の調査・審議を行う。

2 事業内容

(1) 事業イメージ



3 令和元年度実績

(1) 実績額 16,755千円

(2) 事業内容

<p>① 森とのふれあい活動フィールド運営整備事業</p>	<p>○愛媛県森の交流センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の利活用に関する情報の収集と発信、フィールド（森）の斡旋 等 ・森林ボランティア活動等に関する相談及び現地指導 ・森林環境税活用事業の実施支援 <p>○県民参加のフィールド整備提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が手軽に、また身近に森林を利活用できるよう、拠点フィールドの環境整備等を行い、活動に必要な安全具、機械類等を配備し、貸出を行いました。 <p>○企業の森づくり促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業によるCSR活動としての森林づくり活動を支援するために、フィールド設定のための現地調査を実施。
<p>② 森林人育成事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で要望に応じ森林・林業教室を開催するほか、技術的な支援を行う。また、教職員等を対象に、森林・林業等に関する研修会を開催する。 ・森林ボランティア等の森林づくり技術及び安全作業の教育を実施するとともに、技術交流研修会を実施。 ・森林ボランティア団体等が安全で気軽に山づくりができるように、必要な器具を整備し、貸出体制を整えました。
<p>③ 「えひめ山の日の集い」等啓発事業</p>	<p>「えひめ山の日」を県民に広く普及するとともに、県民参加の森林づくりを推進するため、「えひめ山の日の集い」を開催。</p>
<p>④ 愛媛県森林環境保全基金運営委員会の運営</p>	<p>森林環境税を財源とした事業について、調査・審議を行うため、委員10名からなる愛媛県森林環境保全基金運営委員会を開催するとともに、森林環境税の制度内容及び実施事業について、広く県民に普及啓発するために、普及啓発冊子等を配布。</p>

(3) 実施状況

① 森とのふれあい活動フィールド運営整備事業

ア 愛媛県森の交流センターの運営（東温市田窪、平成 17 年度設置）

愛媛県森の交流センターは、森林環境税の導入目的である「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を実現するため、森づくりを行う市民グループ等の人的交流や情報の発信を行うとともに、森林・林業等に関わる情報の提供、あるいは森林所有者等による森づくりを行う拠点として設置した施設であり、以下の業務を行いました。

[業務内容]

- 森林ボランティア、NPO、森づくりを行う市民グループ等の活動を支援するため、指導者又は指導機関の斡旋、紹介や技術指導を行いました。
- 森林・林業・木材業にかかる情報について、正しい情報と的確な技術の提供・伝達や県等が行うイベントや研修、学習会等の普及広報を行いました。
- 県民参加の森林づくりを推進するため、森林所有者から活動フィールドの提供を受けて、活動を希望する団体にフィールドの斡旋を行いました。
- その他、森林環境税を活用した事業の実施や、県下で活動される団体の組織、活動内容等を情報として発信するなど、団体相互の交流を支援しました。

イ 県民参加のフィールド整備提供事業

県民が森林で活動するためのフィールドを整備しました。

ウ 企業の森づくり促進支援事業

企業によるCSR活動としての森林づくり活動を支援するために現地調査を実施し、「愛媛県企業の森づくりCO2吸収量認証制度」を運営しました。

森林づくり活動協定締結企業（6社）：太陽石油（株）、アサヒビール（株）、（株）愛媛銀行、（株）伊予銀行、生活協同組合コープえひめ、（社）愛媛県空調衛生設備業協会

② 森林人育成事業

ア 少年自然愛護活動事業

県内各地において、小・中学校やその他団体等の要望に応じて、林業教室等を実施するほか、その技術的な支援を行いました。

イ 青少年指導者育成事業

小・中学生の森林環境教育の指導にあたる教職員を対象に研修を行い、座学と実技を通じて指導方法の習得を図りました。

日程	会場	参加人数	内容
令和元年 7月30日(火)	今治西部丘陵公園	8人	[座学]愛媛の森林・林業について、野外活動での安全について、森林の役割と地球温暖化について
7月26日(金)	国立大洲青少年交流の家	9人	[実習]活動体験 今治会場：今治自然塾環境教育プログラム（今治自然塾） 南予会場：樹木を活用した自然観察会（さんきら自然塾）
	計	17人	



小学校における林業教室



樹木を活用した自然観察会

森とくらす活動

ウ ボランティアの育成

森林づくり活動を行う森林ボランティア団体及び一般県民を対象に、森林ボランティア活動等の専門分野を含めた講習、技術研修及び交流集会をえひめ森林ボランティア連絡協議会等に委託して開催したほか、森林ボランティア活動を支援するためのボランティア活動機械器具等を整備しました。

③「えひめ山の日の集い」の開催

開催日：令和元年11月9日（土）

ア 森林散策

別子山の旧別子銅山にて、えひめ森林管理署、森の案内人会を講師に迎え散策を楽しみました。

イ 式典・式典併催行事

「えひめ山の日」を普及啓発するため、元年度はえひめさんさん物語と連携して、「木のある暮らし」をテーマに、表彰や記念行事を盛大に開催しトークショーやワークショップなどを開催することで県民に分かり易い形で、森林と林業について触れて頂きました。

場所：イオンモール新居浜

時間	式典（サウスコート）		式典併催行事 （サウスコート横）	関連イベント
10:30	式典 表彰	C02 吸収証書、緑の募金感謝状	<ul style="list-style-type: none"> 木のある暮らし展 愛媛県森林環境税 PR ブース 愛媛の森林基金 PR 展示 	<ul style="list-style-type: none"> 苗木の贈呈式 記念植樹 みきゃんキャラバンカー展示
11:15	記念行事	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛プロレス木のパフォーマンス 木育ワークショップ（東京おもちゃ美術館） 木の商品プレゼント抽選会 		
14:00	閉会			



旧別子銅山散策



式典

④愛媛県森林環境保全基金運営委員会の運営

任 期：平成31年4月1日～令和3年3月31日（2年間）

内 容：事業の透明性・公平性を確保するため、県指定事業及び公募事業の調査・審議を実施。

開催状況：

委員会開催(R1. 8. 1)	<ul style="list-style-type: none"> H30 森林環境保全基金事業実績について 第4期愛媛県森林環境税について パブリックコメント（案）
委員会書面開催(R2. 3. 24)	<ul style="list-style-type: none"> R2 森林環境保全基金事業計画について R2 森林環境保全基金公募事業について R2 森林環境保全基金公募事業の審査について

4 事業期間 平成27年度～令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計	
計画	森の交流センター相談件数	2,000 件	2,000 件	2,000 件	2,000 件	2,000 件	10,000 件	
	身近なフィールド設置箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	25箇所	
	研修等参加人数	100人	100人	100人	100人	100人	500人	
	ボランティア 人数	拠点フィールド	200人	200人	200人	200人	200人	1,000人
		身近なフィールド	800人	800人	800人	800人	800人	4,000人
	「えひめ山の日」の集い 参加者数	500人	500人	500人	500人	500人	2,500人	
	事業費（千円）		13,040 千円	13,360 千円	13,360 千円	13,360 千円	30,931 千円	84,051千円
	うち森林環境税		13,040 千円	13,360 千円	13,360 千円	13,360 千円	30,931 千円	84,051千円
実績	森の交流センター相談件数	1,555件	1,512 件	1,495 件	1,471 件	1,479 件	7,512件	
	身近なフィールド設置箇所数	0箇所	3箇所	0箇所	0箇所	0箇所	3箇所	
	研修等参加人数	1,068人	956人	1,065人	1,043人	1,034人	5,166人	
	ボランティア 人数	拠点フィールド	—	—	—	—	—	—
		身近なフィールド	393人	185人	146人	163人	169人	1,056人
	「えひめ山の日」の集い 参加者数	671人	2,150人	2,299人	2,256人	2,692人	10,068人	
	事業費（千円）		11,845 千円	11,681 千円	11,113 千円	10,508 千円	16,755 千円	61,902千円
	うち森林環境税		11,845 千円	11,681 千円	11,113 千円	10,508 千円	16,755 千円	61,902千円

※R1 からは「県民と森との交流促進事業」と「森とのふれあい活動促進事業」を統合。

R1 からの計画事業費は、統合事業費。

②林業普及指導事業（一部森林環境税事業）

林業躍進プロジェクトの成果を県下に普及するため、地域の林業関係者等が推進団地での取り組みを体験するとともに、普及用の広報誌を発行します。

1 ポイント

森林そ生推進団地の成果を普及し、そ生団地を県下全域に広げるために、森林に関わる地域の構成員や森林整備担い手等が推進団地での取り組みを体験します。さらに、林業躍進プロジェクトの県全体への普及を目的とした情報誌を発行します。

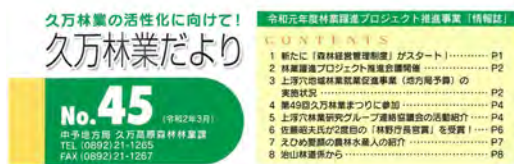
2 事業内容

事業内容	各地区に設けられた推進団地で、森林に関わる地域の構成員や森林整備担い手等に対し技術指導や施業効果を体験させ、森林 GIS 等の試験研究成果を活用した新たな団地設定に取り組むとともに、広くプロジェクトを普及するための情報誌を発行する。
事業期間	平成 27 年度 令和元年度
実施主体	県下 9 地区(各地方局森林林業課(森林林業振興班))
対象者実施回数	○推進団地体験 森林に関わる地域の構成員、森林整備担い手等 県下 9 地区、1 回 25 名、年間 2 回実施 計 400 名 ○情報誌発行 県下 9 地区、各 1,500 部 計 13,500 部
推進団地での事業内容	林業普及指導員が中心となって、集約施業団地の設定と施業の推進を指導し、団地内の不在村地主への普及啓発を行う。 また、県の技術研修で育成された技術者の情報交換会や集団技術者講習会を開催し、技術者相互の研鑽を図り、持続的な林業経営と県産材の安定供給体制を確立する。

3 令和元年度実績額

3, 284千円(全体事業費 10,22千円)

[広報誌]



森とくらす活動

4 事業期間

平成 27 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	県民参加人数	400人	400人	400人	400人	400人	2,000人
	事業費	10,025千円	10,898千円	10,898千円	10,898千円	10,898千円	53,161千円
	うち森林環境税	3,583千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	19,583千円
実績	県民参加人数	400人	400人	742人	780人	77人	3,101人
	事業費	9,341千円	9,853千円	10,525千円	9,726千円	10,229千円	49,674千円
	うち森林環境税	3,129千円	3,119千円	3,829千円	3,050千円	3,284千円	16,411千円
実施箇所		県下一円	県下一円	県下一円	県下一円	県下一円	

③「森林わくわく体験」推進事業

幼稚園や小中学校において、森林をテーマにした体験活動を教育課程に位置付け、子どもたちに豊かな感性と、生命や森林を愛し大切にしていこうとする態度を育む教育を推進します。

1 ポイント

森林は、森林所有者の財産であるだけでなく、様々な公益的機能を有しています。森林の保全や整備については、世代を超える年月と多くの労力を要することなどについて、多くの県民の理解を深めていくことが求められています。そのためには、幼児期から子どもの発達の段階に応じた森林に親しむ学習を進めていくことが有意義です。

そこで、森林における様々な体験を取り入れた教育活動を展開する幼稚園 園・小学校 校を指定し、森林に対する理解を深め、生命や森林を大切にしていこうとする態度の育成を図るとともに、その成果の普及に努めることで、森林環境保全意識をもった人作りに貢献します。

2 事業内容

「森はともだち」推進事業	「森のようちえん」推進事業
○補助金交付先 市 平成 30・令和元年度指定公立小学校 校 ○補助金額 300 千円×1 校 300 千円 補助 10/10 ○実施主体 市 ○補助対象事業 「森はともだち」推進事業 ・目的 森林環境を大切にする児童生徒を育てる。 ・事業実施校の設置 平成 30・令和元年度指定 公立小学校 校 ・活動例 自然観察、生き物観察 町の自然探検 地域の自然「万葉の森」の調査 「万葉の森」の生き物や鳥の調査 地域の竹の調査と活用方法について 地域の森、自然を守るためにできること	○補助金交付先 市 平成 30・令和元年度指定公立幼稚園 園 ○補助金額 300 千円×1 園 300 千円 補助 10/10 ○実施主体 市 ○補助対象事業 「森のようちえん」推進事業 ・目的 森が大好きな幼児を育てる。 ・事業実施園の設置 平成 30・令和元年度指定 公立幼稚園 園 ・活動例 森林を生かした遊びの展開 ネイチャーゲーム 身近な自然や生物との触れ合い 木や自然物を使った製作 木で作ったおもちゃでの遊び 山間部の幼稚園との交流

3 令和元年度実績

実績額 千円 全体事業費 千円

実施状況

指定年度	事業実施校	テーマ	実施内容	参加人数	事業費
H30 R1	今治市立九和小学校	ふるさとの自然に親しみ、大切にしようとする児童の育成 —自然の中での遊びを楽しみ、知り、活用する体験を通して—	・自然観察、生き物観察 ・地域の自然、生き物の調査 ・地域の竹の活用方法の提案 ・地域の自然を守るためにできることの学習	334 人	300 千円
H30 R1	東温市立川上幼稚園	豊かな体験を通してたくましく生きる力を育てる 身近な自然とのかかわりを通して	・森林を生かした遊び ネイチャーゲーム ・身近な自然や生物との触れ合い ・木や自然物を使った製作 ・木で作ったおもちゃでの遊び	329 人	300 千円
計				663 人	600 千円

※136 千円は、事務局 義務教育課 が実施する協議会等の経費

森とくらす活動

「森はともだち」推進事業

九和小学校	
<p>【竹の伐採】</p> 	<p>【竹炭窯出し】</p> 

「森のようちえん」推進事業

川上幼稚園	
<p>【親子でネイチャーゲーム】</p> 	<p>【木でいろいろな物を作ろう】</p> 

4 事業期間 平成 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計 画	「森はともだち」推進事業	500人	750人	750人	750人	250人	3,000人
	「森のようちえん」推進事業	100人	200人	200人	200人	100人	800人
	事業費	1,077千円	1,732千円	1,727千円	1,732千円	736千円	7,004千円
	うち森林環境税	1,077千円	1,732千円	1,727千円	1,732千円	736千円	7,004千円
実 績	「森はともだち」推進事業	527人	839人	656人	614人	334人	2,970人
	「森のようちえん」推進事業	160人	467人	569人	492人	329人	2,017人
	事業費	1,077千円	1,732千円	1,727千円	1,732千円	736千円	7,004千円
	うち森林環境税	1,077千円	1,732千円	1,727千円	1,732千円	736千円	7,004千円
実施箇所		公立小中学校 校 【新規 校】 大生院中 新居浜市 伊方小 伊方町 公立幼稚園 園 【新規 園】 宮内幼稚園 砥部町	公立小中学校 校 【継続 校】 大生院中 新居浜市 伊方小 伊方町 【新規 校】 栗井小 松山市 公立幼稚園 園 【継続 園】 宮内幼稚園 砥部町 【新規 園】 野村幼稚園 (西予市)	公立小中学校 校 【継続 校】 栗井小 松山市 【新規 校】 久万中 久万高原町 日土小 八幡浜市 公立幼稚園 園 【継続 園】 野村幼稚園 (西予市) 【新規 園】 三島東幼稚園 四国中央市	公立小中学校 校 【継続 校】 久万中 久万高原町 日土小 八幡浜市 九和小 今治市 公立幼稚園 園 【新規 園】 三島東幼稚園 四国中央市 【新規 園】 川上幼稚園 東温市	公立小学校 校 【継続 校】 九和小 今治市 公立幼稚園 園 【継続 園】 川上幼稚園 東温市	

④都市近郊林保全事業

県民が緑と親しむことのできる森林空間を整備し、県民の交流の場を提供することを目的としています。

1 ポイント

県が管理している丸山墓地について、当該地に存在する森林の有する公益的機能に着目し、その森林環境を積極的に保全していく観点から、緑地の適正管理を行い、県民が緑と親しむことのできる森林空間を整備し、県民の交流の場を提供します。

2 事業内容

丸山墓地内の愛媛県戦没者慰霊塔「英魂」の前面及び周辺部における緑地整備事業
除間伐、伐採木の撤去、剪定、苗木・幼木の植替え、機械除草ほか

3 令和元年度実績額

(1) 実績額 509千円 全体事業費 509千円

(2) 実施状況

愛媛県戦没者慰霊塔が所在する丸山墓地は、樹木が立ち並ぶ豊かな森林空間となっており、県民が訪れ、身近に緑と親しむことができるよう、樹木の除間伐、剪定等のほか、幼木の成育を促すための植替え、土壌改良などの整備を行いました。



丸山墓地 愛媛県戦没者慰霊塔周辺

4 事業期間 平成 27 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計 画	訪問者数	450人	450人	450人	450人	450人	2,250人
	事業費	500千円	500千円	500千円	500千円	510千円	2,510千円
	うち森林環境税	500千円	500千円	500千円	500千円	510千円	2,510千円
実 績	訪問者数	370人	370人	370人	370人	370人	1850人
	事業費	494千円	465千円	313千円	497千円	509千円	2278千円
	うち森林環境税	494千円	465千円	313千円	497千円	509千円	2278千円
実施箇所		丸山墓地 松山市北斎院町 25番地外	同左	同左	同左	同左	

⑤ 「森に親しむ博物館」 開催事業

県下の地方教育委員会及び博物館等と連携し、森林をテーマにした共同企画展を科博及び中予、南予の 会場で開催します。森林を保全することによって維持される生物多様性など、人と森林の共生の大切さについて多くの県民に理解していただき、森林と共生していく文化の創造に貢献する内容とします。あわせて各会場においてミュージアムツアーを開催すると共に、親子で森林に親しむ工作イベントを開催し、より自然への親しみを深めていただける事業とします。

1 ポイント

県内各地で森林をテーマにした企画展を開催することにより、森林を保全することによって維持される生物多様性など、人と森林の共生の大切さを広く県民に理解してもらえ効果が期待でき、ミュージアムツアーと工作イベントを開催することにより、一層の観覧者の増が見込まれます。

また植物のレプリカ標本を新規製作することにより、より臨場感のある展示となり森林環境の大切さを理解しやすくなることが期待できます。

2 事業内容

「森に親しむ博物館」

○会場及び展示期間

区 分	会 場	期 間	観覧者数 (人)
南予会場	宇和島市立伊達博物館 宇和島市	R01. 7. 13(土) 8. 4(日) 【21 日間】	907
中予会場	坂の上の雲ミュージアム 松山市	R01. 8. 10(土) 9. 1(日) 【22 日間】	8, 242
東予会場	愛媛県総合科学博物館 新居浜市	R01. 10. 12(土) 11. 3(日) 【20 日間】	11, 633
計		【開催日計 63 日間】	20, 782

○入場料 無料

○展示構成

コーナー名	内 容
森の植物	新作した植物のレプリカ標本 チョウジガマズミ、トキワバイカツツジ、タカネニガナ を中心に、県下に分布する貴重な植物を紹介
森のいきもの	森にすむ昆虫の標本を展示

関連イベント

ア ミュージアムツアーの開催

科博学芸員による展示解説及び会場周辺の自然観察を行う。

区 分	会 場	開催日	参加者数(人)
南予会場	宇和島市立伊達博物館 宇和島市	R01. 7. 13(土)	6
中予会場	坂の上の雲ミュージアム 松山市	H30. 8. 10(土)	63
東予会場	愛媛県総合科学博物館 新居浜市	H30. 10. 12(土)	90
計			159

(イ) 工作イベントの開催

科博において木の葉やドングリ等を材料にした工作イベントを年 回開催する。

5月4日 葉っぱで遊ぼう 544人

11月3日 開館記念日 タネで遊ぼう 1,704人

合計 2,248人

森とくらす活動

3 令和元年度実績

実績額 千円 全体事業費 千円

実施状況



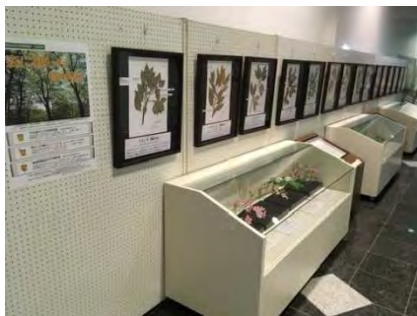
「森に親しむ博物館」チラシ



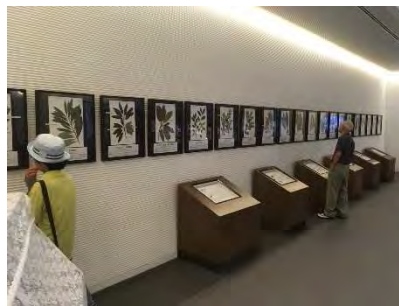
開催状況（南予会場）



（中予会場）



（東予会場）



「ミュージアムツアー」開催状況



「工作イベント」実施状況

4 事業期間 平成 年度 令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	合計
計 画	「森に親しむ博物館」 観覧人数(人)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
	「ミュージアムツアー」 参加人数(人)	100	100	100	100	100	500
	「工作イベント」 参加人数(人)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
	事業費(千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
	うち森林環境税(千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
実 績	「森に親しむ博物館」 観覧人数(人)	18,064	22,364	15,462	14,391	20,782	91,063
	「ミュージアムツアー」 参加人数(人)	156	164	309	110	159	898
	「工作イベント」 参加人数(人)	4,049	4,060	2,245	2,287	2,248	14,889
	事業費(千円)	3,000	2,996	2,996	2,996	3,042	15,030
	うち森林環境税(千円)	3,000	2,996	2,996	2,996	3,042	15,030
実施箇所		展示3箇 所 工作2回	展示3箇 所 工作2回	展示3箇 所 工作2回	展示3箇 所 工作2回	展示3箇 所 工作2回	

※平成20年度から21年度までは「森のめぐみ 木のものがたり展」開催事業、平成22年度から26年度までは巡回展「森の博物館」開催事業として類似事業を実施

⑥森林病虫獣害対策事業【旧松林等保全事業】（一部森林環境税事業）

県木である松を守るため、ボランティア等の県民参加による保全活動を推進するとともに、必要最小限度の松くい虫薬剤散布を行い松林の保全を図る。

また、近年、ニホンジカによる造林木の食害や剥皮等の被害が増加し、森林の公益的機能の低下が懸念されるため、ニホンジカの森林被害対策を図る。

1 ポイント

県木である松を守るため、地域住民やボランティアの活動を通じた、抵抗性マツ等の植栽等緑豊かな地域づくりをするための松林保全活動に対し、支援を行うこととしており、従来から行っている薬剤散布の予防措置と被害木の伐倒駆除の駆除措置を効果的に組み合わせ、引き続き適切な防除に努めることとします。

また、ニホンジカによる造林木の食害や剥皮等の被害が増加し、下層植生への食害から森林の公益的機能の低下が懸念されるため、ニホンジカの生息・行動把握調査を行うとともに、林業関係者の意識改革及び知識向上を図るため研修会を開催することとします。

2 事業内容

(1) 松のみどりを守る活動事業（森林環境税を活用）

【伐倒駆除・樹幹注入】

樹幹注入により松林の保全を図り、伐倒駆除により発生源の除去を行う。

(R1)				
区分 市町村	予防措置	駆除措置		計
	樹幹注入	伐倒駆除	特別伐倒駆除	
今治市	189.41m ³	3m ³	53m ³	245.41m ³
	5,610(1,154)千円	242千円	3,410千円	9,262(1,154)千円
伊予市		31.09m ³		86.04m ³
		605千円		605千円
計	189.41m ³	34.09m ³	53m ³	331.45m ³
	5,610(1,154)千円	847千円	3,410千円	9,867(1,154)千円

(注) ()書きは森林環境税額。

【松林保全活動】

地域のボランティアにより、抵抗性マツ等の植栽等を行うもの。

区分 市町名	松林保全活動	計
今治市	1箇所(志島ヶ原) 116(50)千円	1箇所 116(50)千円

(注) ()書きは森林環境税額。

(2) シカ森林被害対策研修事業（森林環境税を活用）

シカによる森林被害対策として、林業関係者自らによる防除方法の徹底、捕獲の実施についての森林被害対策に特化した研修会を実施する。

森をつくる活動

3 令和元年度実績額

(1) 実績額 3,506千円 (全体事業費16,606千円)

(2) 実施状況



松林保全活動 (今治市 志島ヶ原)



シカ森林被害対策研修

4 事業期間 平成27年度～令和元年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	R1	計
計画	伐倒駆除量(m3)	399.9	505	126	505	505	2040.9
	樹幹注入量(m3)	47.92	755	192	755	755	2504.92
	松林保全活動箇所数	1	1	1	1	1	5
	ナラ枯れ対策事業(樹幹注入)(本)	50	50	100	100	—	300
	(伐倒) (m3)	21	21	42	42	—	126
	シカ森林被害対策研修会回数					1	
	事業費(千円)	16,483	16,560	13,530	23,616	46,617	116,806
うち森林環境税(千円)	1,296	3,710	3,018	6,196	10,488	24,708	
実績	伐倒駆除量(m3)	243	177	112	131	87	750
	樹幹注入量(m3)	262	498	330	154	189	1433
	松林保全活動箇所数	1	1	1	1	1	5
	ナラ枯れ対策事業(伐倒)(m3)	12	31	46	35	—	124
	シカ森林被害対策研修会回数					1	1
	事業費(千円)	32,202	26,209	20,349	15,785	16,606	111,151
	うち森林環境税(千円)	1,296	3,033	2,936	1,597	3,506	12,368
実施箇所	伐倒駆除(今治市、伊予市、東温市)樹幹注入(今治市、伊予市、久万高原町)、松林保全活動(今治市)、抵抗性マツの供給、ナラ枯れ対策事業(伊予市)	伐倒駆除(今治市、伊予市、東温市)樹幹注入(今治市、伊予市、久万高原町)、松林保全活動(今治市)、抵抗性マツの供給、ナラ枯れ対策事業(伊予市)	伐倒駆除(今治市、伊予市、東温市)樹幹注入(今治市)、松林保全活動(今治市)、抵抗性マツの供給、ナラ枯れ対策事業(伊予市)	伐倒駆除(今治市、伊予市、東温市)樹幹注入(今治市)、松林保全活動・抵抗性マツの供給(今治市)、ナラ枯れ対策事業(内子町)	伐倒駆除(今治市、伊予市)樹幹注入(今治市)、松林保全活動・抵抗性マツの供給(今治市)	—	

(注)()書きは森林環境税額。

※H27～H30 は旧松林等保全事業「森をつくる」で実施。